



# 浜松市戦略計画2018



# 浜松市総合計画の実行に向けて

総合計画の平成 30 年度の実施計画となる戦略計画 2018 を策定しました。

戦略計画は、基本構想（浜松市未来ビジョン）で定めた都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」及び「1 ダースの未来（理想の姿）」の実現を目指し、市の重点施策やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画 2018 では、基本計画（浜松市未来ビジョン第 1 次推進プラン）で定めた 7 つの分野別計画を推進するための事業や資源配分を明確にし、計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様に市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

平成 30 年 4 月

## — 目 次 —

I 戦略計画の位置付け	P1
II 分野別計画	P5
1 産業経済	P7
2 子育て・教育	P15
3 安全・安心・快適	P21
4 環境・エネルギー	P31
5 健康・福祉	P35
6 文化・生涯学習	P39
7 地方自治・都市経営	P41
III 総合戦略	P53
IV 重点戦略	P65

## やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松

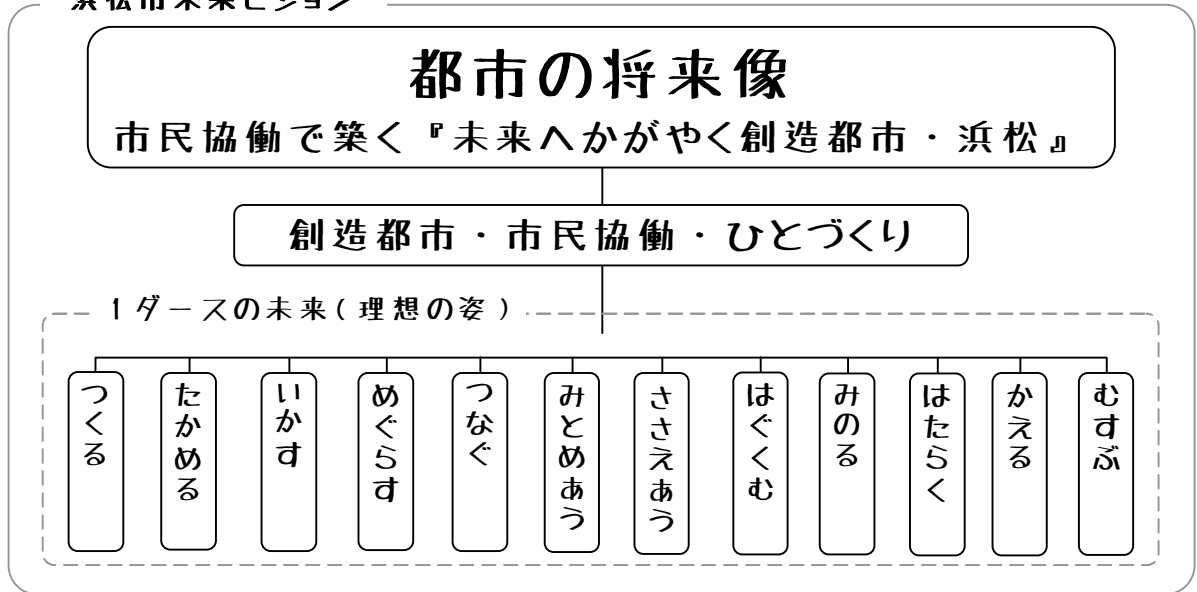
都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しました。各種配布物に活用してください。

# I 戦略計画の位置付け

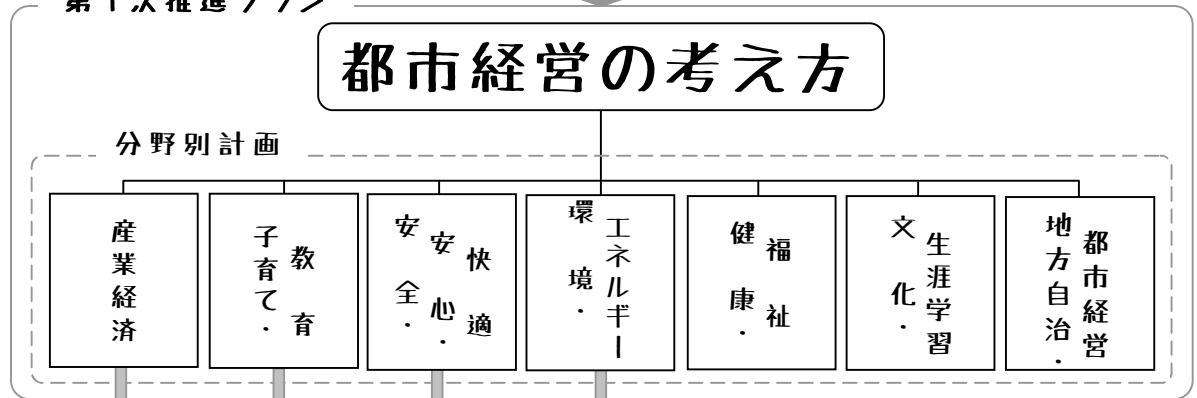


# 戦略計画の位置付け

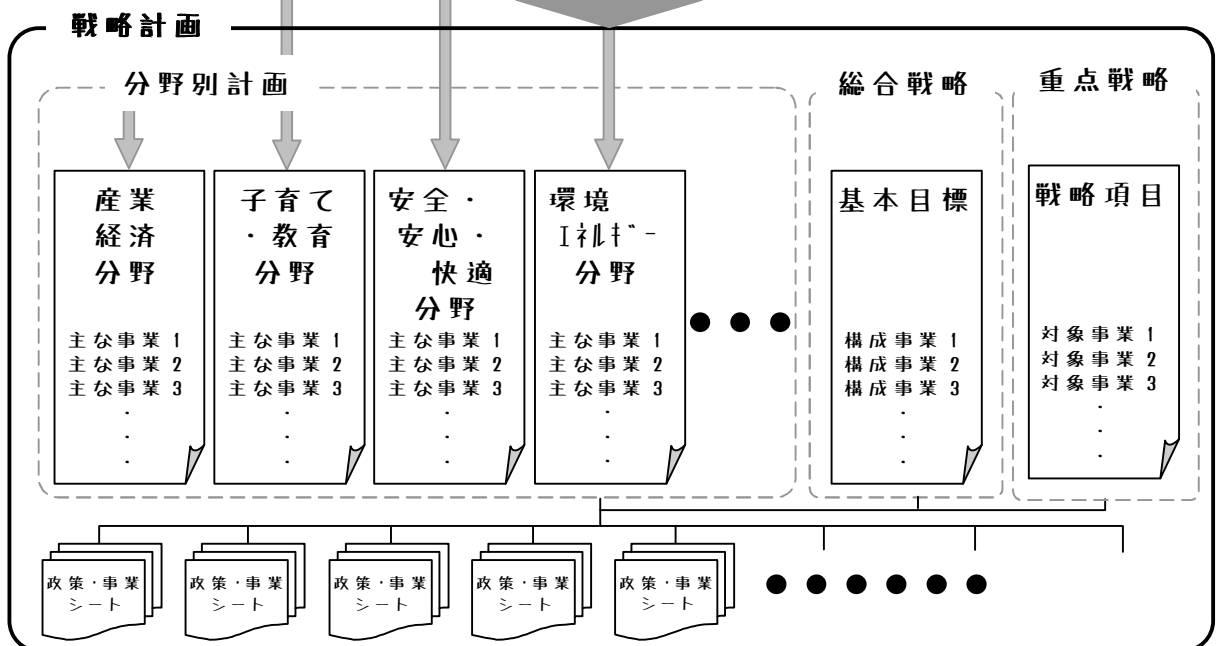
浜松市未来ビジョン



第1次推進プラン



## 個別計画



## 戦略計画 2018 の基本方針

戦略計画 2018 の策定に向け、昨年 9 月に基本方針を公表しました。  
本計画は、以下の基本方針に基づき策定しています。

### ～ 未来をつくる提案・行動 ～

#### ◆ 若者がチャレンジできるまち

魅力的な雇用の創出や働きやすい環境づくりに努め、若者を始めとした子育て世代の生活基盤を安定させ、若者世代の転入促進等による社会移動の均衡を目指します。

#### ◆ 子育て世代を全力で応援するまち

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援とともに、次代を担う子どもたちへ浜松の素晴らしさを伝え、子どもを生き育てたいと思えるまちを目指します。

#### ◆ 持続可能で創造性あふれるまち

都市の魅力を高め、発信し、市内外の人を引き寄せるまちづくりを進め、持続可能な都市を目指します。

## 総合戦略について

「浜松市“やらまいか”総合戦略」(平成 27 年 12 月策定)の基本目標達成に向けた全 44 施策の進捗管理を本計画の中に組み込んでいます。

各施策を構成する主な事業を明確にするとともに、総合戦略で定めた重要業績評価指標(KPI)について、年度ごと目標値や実績値を示すことで進捗管理を行います。

## 重点戦略について

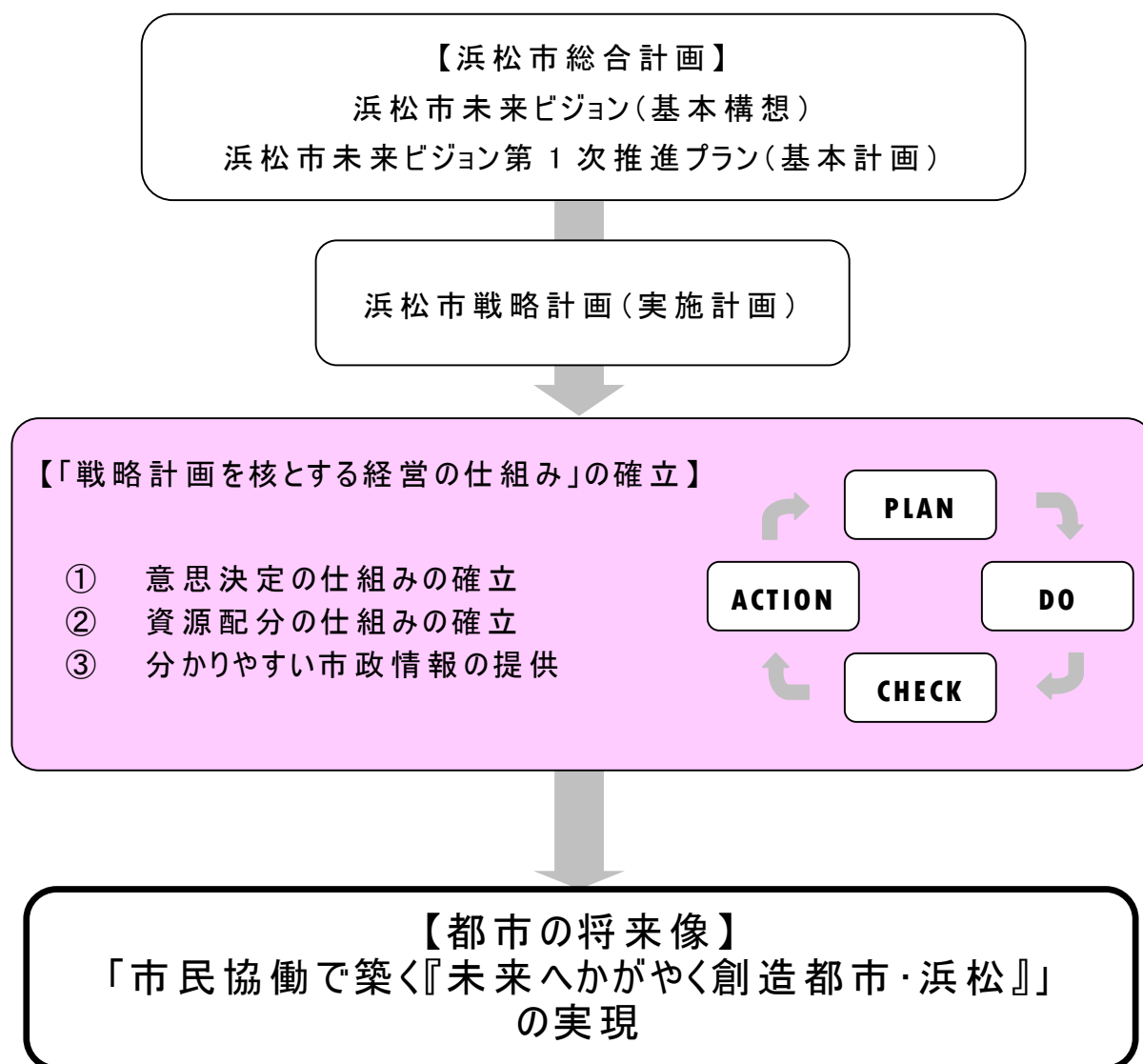
市長が、市民の皆様へ実行をお約束した「やりますリスト」143 項目は、戦略計画の中に重点戦略として位置付けています。

当該年度に取り組むリストの項目は、重点戦略の中で具体的な市の事業に置き換えるとともに、指標・目標値を定め、年度ごとの実施状況を示しています。

## 戦略計画を核とする経営の仕組み

戦略計画は、当該年度の重点化する取り組みを抽出した本書及び、本市において取り組む約 100 の政策、約 800 の事業、ほぼすべてを網羅した政策・事業シートで構成しています。

毎年実施計画として策定する「戦略計画」を核とし、PDCA サイクルによる経営の仕組みを確立することで、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③市民参画と分かりやすい市政情報の提供を明確化しています。



## Ⅱ 分野別計画







**理想の姿  
(30年後)**

◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

**政策の柱  
(10年後)**

- ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

**基本政策①**

世界の一步先を行く産業・サービスの創造

**責任者**

産業部長 渡瀬 充雄  
観光・ブランド振興担当部長 石坂 守啓

**主な取り組み**

- ♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。
- ♪ ベンチャー企業の誘致・育成を推進します。
- ♪ 海外ビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。
- ♪ 第三都田工場用地への企業誘致を推進します。
- ♪ 産官学金の連携による創業・事業承継を支援します。
- ♪ 公共空間の利活用など都心におけるにぎわい創出を促進します。
- ♪ DMO 組織を中核として、戦略的マーケティングによる観光による地域づくりを、民間と連携して進めます。
- ♪ アジア地域を中心とした誘客促進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進するとともに、浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。
- ♪ 「出世の街」及び「ウォーター・マリンスポーツの聖地」の実現に向け、地域の歴史や文化などを全国に発信するとともに、出世大名家康くんや出世法師直虎ちゃんの活用を含めた戦略的なシティプロモーションを展開します。
- ♪ ブランド化が可能な地場産品などを積極的に PR して本市の魅力を高め、「ふるさと納税」などによる地域経済の活性化を図ります。
- ♪ 女性の就業や UIJ ターンの促進など、産業人財の確保と働きやすい労働・雇用環境の創出を目指します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・中小企業金融支援事業【2】	産業総務課 (島 和之)	正	5.8
		再	—
		非	1.0
		計	6.8
		一 特 企 計	1,157   1,157

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 計量検査所 (島 和之)	正 2.2 再 1.0 非 3.0 計 6.2	一 5 特 企 計 5
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 公営競技室 (島 和之)	正 5.0 再 非 計 5.0	一 特 企 計 12,538 12,538
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・産業イノベーション推進事業【1】 ・首都圏ビジネス情報センター事業 ・ベンチャー企業誘致事業	産業振興課 (村上 広幸)	正 10.3 再 非 計 10.3	一 特 企 計 516 516
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 ・海外ビジネス展開支援事業【6・7】	産業振興課 (村上 広幸)	正 2.8 再 非 計 2.8	一 特 企 計 43 43
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・新・産業集積エリア整備事業【3】	企業立地推進課 (川合 比呂志)	正 5.0 再 非 計 6.0	一 特 企 計 545 545
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・企業立地推進事業【4・5】	企業立地推進課 (川合 比呂志)	正 9.0 再 1.0 非 計 10.0	一 特 企 計 2,719 2,719
新規創業や新事業展開の促進 ・創業支援事業【2】	産業振興課 (村上 広幸)	正 6.1 再 非 計 6.1	一 特 企 計 101 101
魅力ある都心づくりと商業振興 ・商店街振興対策事業【74】 ・中心市街地活性化施策調査研究事業【8】 ・都心機能集積支援事業【8】 ・商業振興支援事業 ・まちなか回遊性推進事業 ・地域産業振興支援事業 ・都田地区活用事業	産業振興課 商業振興担当 (岩崎 英浩)	正 11.8 再 非 計 11.8	一 特 企 計 225 225
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 ・観光客誘致事業【17】 ・海外戦略推進事業【14・18】 ・MICE 推進事業【15】 ・浜松・浜名湖 DMO 形成支援事業 ・観光宣伝事業 ・ふるさと納税事業	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 久仁厚) 海外戦略担当 (寺田 晃)	正 16.3 再 非 計 19.3	一 特 企 計 1,496 1,496
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 ・シティプロモーション事業 ・魅力発信拠点施設管理運営事業	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 久仁厚)	正 3.7 再 非 計 5.7	一 特 企 計 124 124
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・雇用促進事業【11・12】 ・労働・雇用相談事業	産業総務課 雇用・労政担当 (芳田 一成)	正 7.0 再 非 計 9.0	一 特 企 計 270 270

計	4 課	正	85.0	一	7,201
		再	2.0	特	12,538
		非	12.0	企	
		計	99.0	計	19,739

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策②** 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業**責任者** 農林水産担当部長 山下 文彦**主な取り組み**

- ♪ 「儲かる農業の実現」に向け、新たな浜松市農業振興基本計画を策定します。
- ♪ 農業就業人口の減少が続くなか、新規就農者等の営農活動支援や農業経営塾に参加する意欲ある担い手の支援を行うとともに、企業の農業参入の促進や農業労働力確保モデル事業などに取り組み、多様な担い手の確保と育成を図ります。
- ♪ 土地持ち非農家や離農者などが所有する農地の貸出等を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を図ります。
- ♪ 国営三方原用水二期土地改良事業等を推進するとともに、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努めます。
- ♪ 多彩な農林水産物の6次産業化の支援や、認証制度等を積極的に活用したブランド力向上の推進を図ります。
- ♪ 「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」の認定を契機として、国内はもとより海外に向けた農水産物の販路開拓に取り組みます。
- ♪ 「浜松版グリーンレジリエンス」として、FSC 森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林経営を推進するとともに、天竜材を活用した新事業創出や天竜材の流通量及び販路拡大に取り組みます。
- ♪ 森林環境税及び森林環境譲与税を財源としてスタートする新たな森林管理システムの円滑な運用に向け、林業事業者等と連携し、適正に事業が実施できる体制づくりを進めます。
- ♪ 舞阪漁港や村楯漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。
- ♪ 新鮮で安全・安心な農水産物の供給を円滑に行うため、市場の維持管理に努めます。

**政策・事業等**

- ★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。
- ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・次代につなぐ農業推進事業【21】	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 1.7 再 0.1 非 0.5 計 2.3	一 特 企 計 8
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産・経営基盤強化事業 ・担い手育成支援事業	農業振興課 (豊田 周一)	正 9.5 再 0.9 非 1.0 計 11.4	一 特 企 計 231
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 特 企 計 0
生産基盤の安定による農業振興 ・農業振興基本計画推進事業 ・豊かな産地の育成事業【20】 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 12.8 再 0.1 非 0.5 計 13.4	一 特 企 計 279

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
生産基盤の安定による農業振興 ・農産物生産振興事業 ・中山間・山間地域振興事業	農業振興課 (豊田 周一)	正 15.4 再 2.0 非 1.0 計 18.4	一 335 特 企 計 335
生産基盤の安定による農業振興 ・国・県施行事業 ・農業農村整備支援事業 ・かんがい排水整備事業 ・農道整備事業 ・農業基盤整備国庫補助事業	農地整備課 (内山 雅昭)	正 16.0 再 4.0 非 4.0 計 24.0	一 2,006 特 企 計 2,006
生産基盤の安定による農業振興 ・農地の確保と有効利用事業【19】	農地利用課 (清水 克)	正 11.2 再 4.0 非 1.0 計 16.2	一 50 特 企 計 50
産業と市民活動による担い手の確保 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 1.1 再 0.8 非 計 1.9	一 8 特 企 計 8
産業と市民活動による担い手の確保 ・市民に親しまれる農業推進事業	農業振興課 (豊田 周一)	正 0.5 再 0.4 非 計 0.9	一 2 特 企 計 2
適切な伐採と流通の活性化 ・低コスト林業推進事業【23】 ・木材需要拡大事業【22】 ・林業従事者助成事業(補助金) ・林業成長産業化推進事業	林業振興課 (袴田 雄三)	正 9.1 再 非 計 9.1	一 1,299 特 企 計 1,299
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 ・森林管理事業【22】	林業振興課 (袴田 雄三)	正 11.3 再 1.7 非 計 13.0	一 76 特 企 計 76
適切な資源管理による水産業の振興 ・水産業振興事業【25】	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 0.2 再 0.5 非 計 0.7	一 7 特 企 計 7
漁港などの基盤整備による水産業の振興 ・漁港管理事業【24】	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 1.2 再 非 計 1.2	一 102 特 企 計 102
地元水産物の消費の活性化 ・水産業振興事業	農業水産課 (北嶋 秀明)	正 0.6 再 0.5 非 計 1.1	一 1 特 企 計 1
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・中央卸売市場事業	中央卸売市場 (山本 和美)	正 7.0 再 6.0 非 3.0 計 16.0	一 819 特 企 計 819
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・と畜場・市場事業	食肉地方卸売市場 (名倉 勝)	正 5.0 再 2.0 非 計 7.0	一 413 特 企 計 413

計	7 課	正	103.1	一	4,404
		再	23.0	特	1,232
		非	11.0	企	
		計	137.1	計	5,636

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策③**

-

**責任者**

農業委員会事務局長 清水 克

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
優良農地の確保と農業生産力の向上 ・優良農地の確保推進事業	農業委員会 事務局 (清水 克)	正 22.0 再 1.0 非 計 23.0	一 特 企 計 24
計	1 課	正 22.0 再 1.0 非 計 23.0	一 特 企 計 24

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目№を示す。







<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
------------------------	---

<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
------------------------	---

<b>基本政策①</b>	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
--------------	---------------------------

<b>責任者</b>	こども家庭部長 金原 栄行
------------	---------------

<b>主な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。</li> <li>♪ 結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えることができる気運を醸成します。</li> <li>♪ 浜松市子ども・若者支援プランを更新するため、ニーズ調査等を実施します。</li> <li>♪ 仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所等の設置を促進します。</li> <li>♪ 発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。</li> <li>♪ 生活に困難を抱える家庭の児童に対し、貧困の連鎖を断ち切ることを目指し、学習や進学に対する意欲を高めるための学習支援事業を拡充します。</li> <li>♪ 地域子育て支援拠点事業やはますくヘルパー利用事業等を実施することで、継続して妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目ない支援を行い、子育て家庭に対するきめ細やかな支援を実施します。</li> <li>♪ 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。</li> <li>♪ 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。</li> <li>♪ ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。</li> </ul>
---------------	--

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
妊娠・出産を応援するための環境づくり	次世代育成課 (小田切 峰二)	正 0.8	一 134
・地域少子化対策強化事業		再 非 計 0.8	特 企 計 134

子育て・教育：戦略計画 2018

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・私立保育所等助成事業【26】	幼児教育・保育課 (山本 卓司)	正 0.8 再 非 計 0.8	一 特 企 計 627 627
子どもが健やかに育つ環境づくり	次世代育成課 (小田切 峰二)	正 5.3 再 1.0 非 1.4 計 7.7	一 特 企 計 2 2
子どもが健やかに育つ環境づくり ・子育て家庭支援事業【31】 ・発達相談支援事業 ・子育てワンストップサービス運用事業 ・家庭福祉支援事業 ・交通遺児等基金積立金	子育て支援課 (鈴木 和彦)	正 12.9 再 非 3.1 計 16.0	一 特 企 計 16,826 16,826
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・私立保育所等助成事業【32】 ・市立幼稚園教育指導支援員配置事業【38】 ・保育事業運営経費【28】	幼児教育・保育課 (山本 卓司)	正 597.2 再 10.0 非 95.0 計 702.2	一 特 企 計 18,308 18,308
子どもとその家庭に対する相談援助 ・こども保護対策事業 ・社会的養護推進事業 ・ひとり親家庭等支援事業 ・女性相談保護事業	子育て支援課 (鈴木 和彦)	正 9.1 再 非 0.9 計 10.0	一 特 企 計 2,764 217 2,981
子どもとその家庭に対する相談援助 ・児童保護事業 ・社会的養護推進事業【29】 ・一時保護所運営事業	児童相談所 (鈴木 勝)	正 61.0 再 非 11.0 計 72.0	一 特 企 計 1,454 1,454
若者の自立を促す環境づくりの推進 ・子ども・若者サポート事業【30】 ・子ども・若者支援プラン推進事業	次世代育成課 (小田切 峰二)	正 6.9 再 非 3.6 計 10.5	一 特 企 計 113 113
計	4 課	正 694.0 再 11.0 非 115.0 計 820.0	一 特 企 計 40,228 217 40,445

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策②** 市民協働による未来創造へのひとづくり

**責任者** 学校教育部長 伊熊 規行

**主な取り組み**

- ♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 等が連携し、子どもの学びの場への参画を推進する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用します。
- ♪ 地域とともにある学校づくりを目指すため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール」の基盤を整備します。
- ♪ 教職員の多忙化解消に向けて、学校事務センター業務のさらなる運用改善を図るとともに、校務アシスタントの配置やタイムレコーダーの設置など、学校における働き方改革に取り組みます。
- ♪ 子どもたちに自然災害から自分の力で命を守る「自助」「共助」を育むため、「浜松市版防災ノート」の活用をとおして、学校・家庭・地域の協働による防災教育の充実を図ります。
- ♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。
- ♪ いじめや不登校など様々な問題を抱える児童生徒や保護者に対し、相談体制の強化を図るとともに、充実した学校生活を送れるよう支援します。
- ♪ 放課後児童会の待機児童を解消するため、学校敷地内への施設整備などによる定員拡大を進めます。
- ♪ 小・中学校における起業家教育や郷土愛を醸成する活動を支援し、子どもたちが「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、本市を支え、活躍する人材を育てます。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・教育総合計画推進事業【36・39】	教育総務課 (吉積 慶太)	正 3.6 再 非 計 3.6	一 1 特 企 計 1
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・学校特色化推進事業	指導課 (森 真人)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 82 特 企 計 82
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・学校情報技術環境整備事業【36】	教育施設課 (内野 義光)	正 1.9 再 非 計 1.9	一 1,920 特 企 計 1,920
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校教諭英語指導力向上事業【35】	教職員課 (宮崎 正)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 8 特 企 計 8

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・生きた英語力育成事業【35】	指導課 (森 真人)	正 2.0 再 非 計 2.0	一 181 特 企 計 181
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校給食事業 ・中学校給食事業 ・学校安全事業	健康安全課 (花嶋 徳光)	正 19.0 再 非 計 8.0 27.0	一 2,620 特 6 企 計 2,626
自分らしさを大切にする子どもの育成 ・市立高校教育事業 ・市立高校管理運営経費 ・学校施設整備事業	市立高等学校 (山田 淳一郎)	正 76.0 再 1.0 非 5.0 計 82.0	一 164 特 企 計 164
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育指導員等配置事業(小学校費)【37・38】 ・発達支援教育指導員等配置事業(中学校費)【37・38】	教職員課 (宮崎 正)	正 0.3 再 非 計 0.2 0.5	一 165 特 企 計 165
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育推進事業【37】 ・生徒指導推進事業【40】 ・外国人子ども教育支援推進事業 ・不登校児支援推進事業 ・教育相談推進事業【40】	指導課 (森 真人)	正 10.0 再 1.0 非 12.0 計 23.0	一 364 特 企 計 364
園・学校や教師の力の向上 ・教育研究・指導事業	指導課 (森 真人)	正 20.0 再 非 計 20.0	一 10 特 企 計 10
園・学校や教師の力の向上 ・教職員研修事業【36】	教育センター (犬塚 智春)	正 10 再 1 非 6 計 17	一 33 特 企 計 33
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・はままつ人づくりネットワーク推進事業【33】 ・放課後児童会健全育成事業【27】	教育総務課 (吉積 慶太)	正 9.5 再 非 計 2.0 11.5	一 982 特 企 計 982
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・PTA指導者等研修事業	指導課 (森 真人)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 1 特 企 計 1
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校規模適正化推進事業 ・通園・通学バス運行事業 ・就学援助事業(小学校費・中学校費)	教育総務課 (吉積 慶太)	正 16.9 再 4.0 非 5.0 計 25.9	一 752 特 93 企 計 845

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校建設事業 ・中学校建設事業	教育施設課 (内野 義光)	正 19.1 再 2.0 非 5.0 計 26.1	一 3,942 特 企 計 3,942
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・教職員管理事業(小学校費・中学校費) ・学校教育指導支援員配置事業(小学校費・中学校費)	教職員課 (宮崎 正)	正 29.6 再 非 4.8 計 34.4	一 805 特 企 計 805
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・かわな野外活動センター管理運営事業	指導課 (森 真人)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 154 特 企 計 154
計	7 課	正 222.0 再 9.0 非 48.0 計 279.0	一 12,184 特 99 企 計 12,283

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。





<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	------------------------------------

<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

<b>基本政策①</b>	みんなの力で自然災害から生き残る
--------------	------------------

<b>責任者</b>	危機管理監 宮城 和敬
------------	-------------

<b>主な取り組み</b>
---------------

- ♪ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。
- ♪ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。
- ♪ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるよう取り組みます。
- ♪ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習センターを開設します。

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
みんなの力で自然災害から生き残る	危機管理課 (石田 義和)	正 24.0	一 特 企 計 2,434
・防災計画等整備事業【88・89】		再 3.0	
・市民防災意識啓発事業		非 3.0	
・防災施設・資機材管理事業【90】		計 30.0	
・防災学習施設整備事業【93】 ・防災学習施設管理運営事業			
計	1 課	正 24.0 再 3.0 非 3.0 計 30.0	一 特 企 計 2,434

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策②** 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり**責任者** 市民部長 山下 昭一**主な取り組み**

- ♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防や活用の促進を図ります。
- ♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。
- ♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、持続的に相談窓口機能の充実や消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に取り組みます。
- ♪ 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。
- ♪ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の設立を進めるとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の運営を支援します。
- ♪ 墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
地域防犯の向上	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 0.8	一 33
・安全で安心なまちづくり支援事業		再	特
・中心市街地防犯センター支援事業 ・防犯協会運営事業(負担金)		非 0.8	企 33
市民安全の確保	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 6.4	一 133
・市民安全対策事業		再 2.0	特
・空家対策事業		非 8.5	企
・市民相談、弁護士法律相談事業 ・基地周辺整備事業 ・市民生活運営経費		計 16.9	計 133
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 3.4	一 22
・消費生活推進事業		再 1.0	特
		非 7.5	企 22
	計 11.9	計	
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 4.2	一 656
・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業		再	特
		非 1.0	企
	計 5.2	計 656	



政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
斎場・墓園・墓地の整備推進  ・斎場整備事業	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 5.7 再 非 計 5.7	一 特 企 計 535  535
計	1 課	正 20.5 再 3.0 非 17.0 計 40.5	一 特 企 計 1,379  1,379

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策③** 市民が集う活力ある都市づくり**責任者**

都市整備部長 岡本 光一  
花みどり担当部長 伊藤 哲

**主な取り組み**

- ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、社会経済情勢の変化による新たな都市課題への対応方針を示すため、都市計画マスタープランの見直しを進めます。
- ♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。
- ♪ 都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。
- ♪ 建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。
- ♪ 開園 50 周年向け、「花の聖地」としてトップブランドを目指すことで、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。
- ♪ 浜松城公園において、南エントランスの整備に合わせて本丸南石垣の保存と活用などにより、歴史をより身近に感じられるよう、魅力の向上を図ります。
- ♪ 遠州灘海浜公園への県営野球場の実現に向けて、必要な調査を行うと共に、静岡県と継続して協議を進めます。
- ♪ 動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく遊べる、市内唯一の教育施設として、動物園の再生を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
集約都市づくりの推進 ・都市計画調整事業 ・都市計画策定事業【81】	都市計画課 (井熊 久人) 北部都市整備 事務所 (鈴木 浩治)	正 21.6 再 1.1 非 0.2 計 22.9	一 53 特 企 計 53
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・土地利用適正化事業 ・まちづくり推進事業 ・景観形成・保全事業	土地政策課 (木俣 友一) 北部都市整備 事務所 (鈴木 浩治)	正 32.1 再 0.9 非 2.7 計 35.7	一 179 特 企 計 179
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業【84】	交通政策課 (鈴木 明彦) 北部都市整備 事務所 (鈴木 浩治)	正 13.9 再 1.0 非 計 14.9	一 696 特 企 計 538 1,234

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		H30 予算 (百万円)	
安全・安心な市街地の形成  ・上島駅周辺公共団地区画整理事業 ・高竜地区公共団地区画整理事業 ・高塚駅北公共団地区画整理事業【85】 ・組合等区画整理支援事業	市街地整備課 (前田 英和) 北部都市整備 事務所 (鈴木 浩治)	正 再 非 計	26.4 1.0 1.1 28.5	一 特 企 計	538   538
都心の都市機能の強化  ・市街地再開発組合支援事業【9(86)】 ・都市機能更新促進事業	市街地整備課 (前田 英和)	正 再 非 計	7.8   7.8	一 特 企 計	2,309   2,309
安全・安心な居住環境への誘導  ・良質な建築物建設促進事業 ・狭い道路拡幅整備事業 ・地震対策推進事業【91】	建築行政課 (大村 兼資) 北部都市整備 事務所 (鈴木 浩治)	正 再 非 計	34.0 3.0 3.0 40.0	一 特 企 計	304   304
市営住宅の既存ストックの活用  ・市営住宅管理事業 ・市営住宅ストック総合改善事業 ・市営住宅建設事業 ・住まいづくり推進事業 ・高齢者向け優良賃貸住宅助成事業(補助金) ・災害対策事業	住宅課 (小木 克郎)	正 再 非 計	20.0 3.0 7.0 30.0	一 特 企 計	1,053   1,053
緑化推進・緑地保全  ・館山寺総合公園運営事業【96】	緑政課 (松島 康浩)	正 再 非 計	16.0  2.0 18.0	一 特 企 計	479   479
都市公園・緑地の整備 ・公園整備事業【94,97】	公園課 (奥井 智之)	正 再 非 計	14.0 1.0 1.0 16.0	一 特 企 計	671 202  873
都市公園・緑地の維持管理	公園管理事務所 (石津谷 好夫)	正 再 非 計	10.0 2.0 1.0 13.0	一 特 企 計	1,207   1,207
動物園の再生  ・動物園施設維持管理事業 ・動物愛護教育センター事業 ・施設整備事業【95】	動物園 (岩淵 肇)	正 再 非 計	34.2 3.0 4.2 41.4	一 特 企 計	873   873
計	11 課	正 再 非 計	230.0 16.0 22.2 268.2	一 特 企 計	8,362 740  9,102

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策④** 安全な生活基盤づくり**責任者** 土木部長 柴山 智和**主な取り組み**

- ♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各拠点間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業の生産性向上、観光交流の促進を目指します。
- ♪ 道路・河川等社会インフラの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化計画の推進及び耐震化を進めます。
- ♪ 第10次浜松市交通安全計画(平成28～32年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
効率的な道路・河川管理  <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路管理事業</li> <li>・道路維持修繕事業</li> <li>・道路防災事業</li> <li>・橋りょう耐震補強事業【92】</li> <li>・自転車等対策事業</li> <li>・地籍調査事業</li> <li>・河川管理事業</li> </ul>	道路保全課 (池谷 一弘)	正 28.0 再 3.0 非 3.0 計 34.0	一 特 企 計  11,129  11,129
効率的な道路・河川管理  <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理対策事業</li> <li>・河川維持修繕事業</li> </ul>	河川課 (白柳 裕一)	正 4.6 再 0.3 非 計 4.9	一 特 企 計  1,242  1,242
快適な道路・川づくり  <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路関係調査事業</li> <li>・市道整備事業</li> <li>・国県道整備事業</li> <li>・スマートインターチェンジ関連整備事業【83】</li> <li>・三遠南信自動車道関連整備事業【83】</li> <li>・国直轄道路事業(負担金)</li> <li>・都市計画道路整備事業【82】</li> <li>・天竜川駅周辺整備事業【85】</li> </ul>	道路企画課 (菅谷 昌彦)	正 17.2 再 非 2.0 計 19.2	一 特 企 計  7,607  7,607
快適な道路・川づくり  <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改良事業</li> <li>・浸水対策支援事業</li> <li>・港湾整備事業</li> <li>・都市下水路整備事業</li> </ul>	河川課 (白柳 裕一)	正 4.9 再 0.5 非 計 5.4	一 特 企 計  1,059  1,059

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
防災体制の強化 ・急傾斜対策事業 ・水防活動事業 ・土木施設災害復旧事業	河川課 (白柳 裕一)	正 3.5 再 1.2 非 計 4.7	一 特 企 計 1,567
交通安全対策 ・交通安全施設等整備・修繕事業【125】 ・道路照明灯 LED 化更新事業【74】	道路企画課 (菅谷 昌彦)	正 7.8 再 非 1.0 計 8.8	一 特 企 計 3,002
上記事業の整備事務所分	土木整備事務所 (★)	正 181.0 再 32.0 非 13.0 計 226.0	
計	7 課	正 247.0 再 37.0 非 19.0 計 303.0	一 特 企 計 25,606

★南土木整備事務所(森下 和市郎)、北土木整備事務所(加藤 隆康)、東・浜北土木整備事務所(杉石 秀和)、天竜土木整備事務所(鈴木 秀俊)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策⑤** いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

**責任者** 消防長 鶴飼 孝

**主な取り組み**

- ♪ 職員の災害対応能力を向上させるため、訓練内容及び訓練施設について検討を進めます。
- ♪ 防災拠点としての役割を果たすよう、高台出張所及び庄内出張所の整備手法について検討を進めます。
- ♪ 地域防災力の中核を担う消防団の機能を強化するため、教育隊が各分団員に対して専門的な知識と技術を指導するとともに、その活動に必要な救助救急用資機材を配備します。
- ♪ 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。
- ♪ 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の操縦士の確保及び効果的な活用に努めます。
- ♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。
- ♪ 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。
- ♪ 災害通報の受付から無線通信まで、消防指令センターの適正な機能維持と効率的な運用を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防総務管理事業 ・消防庁舎運営事業【98】	消防総務課 (上條 美昭)	正 15.0 再 2.0 非 3.0 計 20.0	一 342 特 企 計 342
消防団の防災体制の充実 ・消防団活動事業 ・消防団施設運営事業	消防総務課 (上條 美昭)	正 4.0 再 2.0 非 計 6.0	一 612 特 企 計 612
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・火災予防指導事業 ・火災予防啓発事業	予防課 (伊藤 晃)	正 21.0 再 2.0 非 1.0 計 24.0	一 11 特 企 計 11
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 ・消防防災施設等維持管理事業 ・消防防災施設等整備事業 ・救急体制整備事業 ・消防航空隊運営事業【99】 ・消防情報通信ネットワーク事業	警防課 (松下 義一) 情報指令課 (齊藤 武俊)	正 59.0 再 11.0 非 計 70.0	一 1,547 特 企 計 1,547
計	4 課	正 99.0 再 17.0 非 4.0 計 120.0	一 2,512 特 企 計 2,512

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策⑥** 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

**責任者** 水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次

**主な取り組み**

〔水道〕

- ♪ 『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメントの導入により水道施設の更新費用の抑制と平準化を図るほか、水道事業への官民連携手法(コンセッション方式)の導入可否の決定に向けての検討を進めます。
- ♪ 『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、平成 29 年 4 月に水道事業に経営統合した旧簡易水道について遠方監視システムの集約化等による運営の効率化を引続き進めるほか、中山間地域に適した水道サービスのあり方について検討を行います。
- ♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、上水道の基幹管路等の耐震化を重点的に整備するなど、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

〔下水道〕

- ♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理(10 年プラン)の推進や、下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。
- ♪ 『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、基幹管路の耐震化などの地震対策を行うほか、浸水被害が予想される地域を対象とする内水ハザードマップの作成など関連部署と連携した総合的な浸水対策を進めます。
- ♪ 『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、平成 30 年 4 月からの下水道西遠処理区へのコンセッション方式導入により運営の効率化を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 ・浜松市水道事業(水道事業費用)【101】 ・浜松市水道事業(資本的支出)	水道事業担当課 (★1)	正 151.0 再 20.0 非 10.0 計 181.0	一 478 特 0 企 19,009 計 19,487
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 ・浜松市下水道事業(下水道事業費用)【100(133)】 ・浜松市下水道事業(資本的支出) ・浄化槽助成事業【72】	下水道事業担当課 (★2)	正 102.0 再 15.0 非 4.0 計 121.0	一 6,768 特 257 企 36,811 計 43,836
計	9 課	正 253.0 再 35.0 非 14.0 計 302.0	一 7,246 特 257 企 55,820 計 63,323

★1 上下水道総務課(山崎 昭)、お客さまサービス課(高橋 伸行)、水道工事課(猪又 英孝)、浄水課(野本 英晴)、北部上下水道課(馬淵 勝巳)、天竜上下水道課(森田 信吾)

★2 上下水道総務課(山崎 昭)、お客さまサービス課(高橋 伸行)、下水道工事課(鈴木 章弘)、下水道施設課(内山 厚)、北部上下水道課(馬淵 勝巳)、天竜上下水道課(森田 信吾)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。







<b>理想の姿</b> (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
<b>政策の柱</b> (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー*等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
<b>基本政策①</b>	環境と共生した持続可能な社会の実現
<b>責任者</b>	環境部長 影山 伸枝
<b>主な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>♪ 地球温暖化対策を推進するため、プロスポーツチームやスポーツイベントと連携した COOL CHOICE の普及啓発、省エネ家電普及促進キャンペーンの実施等により、温室効果ガス排出量の削減を図ります。</li><li>♪ 市有施設の省エネルギーを促進するため、リース方式による LED 照明導入を進め、エネルギー使用量の低減を図ります。</li><li>♪ 佐鳴湖の水環境の向上を図るため、佐鳴湖地域協議会が計画する取り組みを、市民との協働により推進します。</li><li>♪ 家庭から排出されるもえるごみの約 4 割を占める生ごみの減量を推進するため、水切りグッズの無料配布を促進するほか、飲食店等に協力を求め食品ロス削減の PR を行い、更なるごみ減量に努めます。</li><li>♪ 家庭における資源物のリサイクルを推進するため、雑がみ・古着類や使用済小型家電、剪定枝等の拠点回収を行います。</li><li>♪ 事業系一般廃棄物に混入する再生可能な古紙の搬入抑制を図るため、事業系ごみの組成調査を実施し、事業所におけるごみの分別の徹底や適正排出の指導を強化します。</li><li>♪ 効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場及び新破碎処理センターの造成工事に着手するなど、平成 36 年度の稼働に向けて円滑な整備を進めます。</li><li>♪ 生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、パトロールの実施や監視カメラ設置などの多角的な対策を推進します。</li></ul>

\*再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、バイオマスなど、エネルギー源として持続的に利用できると認められるもの。

## 政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり ・環境影響評価事業【69】 ・地球環境保全貢献事業【73】 ・環境教育推進事業【67・68】 ・生物多様性保全事業【70】	環境政策課 (藤田 信吾)	正 14.0 再 1.0 非 2.0 計 17.0	一 56 特 企 計 56
豊かで安全・健康で快適な環境づくり ・雨水浸透ます普及事業【71】	環境保全課 (鈴木 政弘)	正 19.0 再 1.0 非 計 20.0	一 22 特 企 計 22
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ減量・リサイクル推進事業【62】	ごみ減量推進課 (石岡 琢磨)	正 12.9 再 1.0 非 1.0 計 14.9	一 139 特 企 計 139
環境に配慮した資源循環型社会の構築	南清掃事業所 (菅沼 卓也)	正 23.9 再 8.0 非 2.0 計 33.9	一 276 特 企 計 276
環境に配慮した資源循環型社会の構築	平和清掃事業所 (齋藤 嘉彦)	正 15.0 再 1.0 非 計 16.0	一 638 特 企 計 638
環境に配慮した資源循環型社会の構築	浜北環境事業所 (鈴木 敏)	正 26.4 再 2.8 非 1.0 計 30.2	一 295 特 企 計 295
環境に配慮した資源循環型社会の構築	天竜環境事業所 (川島 孝司)	正 16.0 再 5.5 非 1.0 計 22.5	一 313 特 企 計 313
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	ごみ減量推進課 (石岡 琢磨)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 44 特 企 計 44
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・収集業務管理事業【63】 ・新清掃工場整備事業【65】 ・衛生工場運営事業【66】	廃棄物処理課 (苗村 英哉)	正 33.0 再 4.0 非 3.0 計 40.0	一 4,376 特 企 計 4,376

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	南清掃事業所 (菅沼 卓也)	正	41.1	—	652
		再	5.0	特	
		非	4.0	企	
		計	50.1	計	
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	平和清掃事業所 (齋藤 嘉彦)	正	9.0	—	653
		再	4.0	特	
		非	4.0	企	
		計	17.0	計	
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	浜北環境事業所 (鈴木 敏)	正	0.6	—	47
		再	0.2	特	
		非		企	
		計	0.8	計	
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	天竜環境事業所 (川島 孝司)	正	2.0	—	65
		再	0.5	特	
		非		企	
		計	2.5	計	
不法投棄対策の推進  ・産業廃棄物適正処理推進事業【64】	産業廃棄物対策課 (今井 重徳)	正	14.0	—	27
		再	3.0	特	
		非	2.0	企	
		計	19.0	計	
計	9 課	正	227.0	—	7,603
		再	37.0	特	
		非	20.0	企	
		計	284.0	計	

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

<b>基本政策②</b>	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
--------------	---------------------------------------

<b>責任者</b>	産業部長 渡瀬 充雄
------------	------------

<b>主な取り組み</b>
---------------

- ♪ 浜松版スマートシティ(=エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会)の実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会を中心に、エネルギーの最適利用やスマートコミュニティの構築など、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。
- ♪ 太陽光やバイオマス、風力、小水力など地域特有の再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による地域分散型エネルギーの確保を推進します。
- ♪ 2019年問題に向けて、ゼロエネルギー住宅(ZEH)の普及拡大を促進するとともに、ビル、工場などの省エネ化やエネルギーマネジメントシステムの導入を進めます。
- ♪ 株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。
- ♪ 成長産業として期待される環境・エネルギー分野における新ビジネスの創出や、新技術・新製品の開発を促進します。

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
再生可能エネルギー等の導入 ・スマートシティ推進事業【75・77・78・79】	エネルギー政策課 (藤野 仁)	正 3.6 再 非 計 3.6	一 特 企 計 41 41
省エネルギーの推進 ・スマートシティ推進事業【80】	エネルギー政策課 (藤野 仁)	正 1.4 再 非 計 3.9	一 特 企 計 103 103
エネルギー関連ビジネスの創出 ・スマートシティ推進事業【76・80】	エネルギー政策課 (藤野 仁)	正 1.0 再 非 計 1.5	一 特 企 計 35 35
計	1 課	正 6.0 再 非 計 9.0	一 特 企 計 179 179

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

<b>理想の姿</b> <b>(30年後)</b>	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
<b>政策の柱</b> <b>(10年後)</b>	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
<b>基本政策①</b>	人と人とのつながりをつくる社会の実現
<b>責任者</b>	健康福祉部長 朝月 雅則
<b>主な取り組み</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>♪ だれもが住みなれた地域で安心して暮らせる地域社会づくりに向け、地域住民、専門機関、行政などが連携・協力して取り組む活動など、多機関協働による包括的支援体制の構築を見据えた第4次浜松市地域福祉計画を策定します。</li> <li>♪ 浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。</li> <li>♪ ボランティア団体やNPO法人などの多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向け、生活支援体制づくり協議体において、地域の資源や実情などの情報共有、担い手の掘り起こし・育成などを進めます。</li> <li>♪ 市内22カ所の地域包括支援センターにおける訪問型相談支援体制を進めるため、高齢者人口や業務量に応じた職員を配置します。</li> <li>♪ 介護職の魅力の向上、介護職員のキャリアアップ支援、多様な人材の確保・育成など介護人材の確保に向けた取り組みを推進します。</li> <li>♪ 市民への認知症の正しい知識の普及やオレンジカフェ(認知症カフェ)設置支援による本人家族支援、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応など、認知症施策を総合的に推進します。</li> <li>♪ 健康長寿の3つのポイントである①運動、②栄養、③社会参加の観点から、ロコモーショントレーニングの参加者の増加、栄養・口腔機能に関する知識の普及、ささえあいポイント事業の拡充などにより、健康寿命の延伸に取り組めます。</li> <li>♪ 障がい者基幹相談支援センターを設置し、相談・支援体制を強化するとともに、緊急時における短期入所施設への受け入れなど、地域での生活支援に取り組めます。</li> </ul>	

## 政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
超高齢社会への対応  ・認知症施策推進事業【43】 ・介護保険事業(ロコモーショントレーニング事業)【56】 ・介護保険事業(ささえあいポイント事業【51】) ・介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【41】 ・介護保険事業(在宅医療・介護連携推進事業)【42】 ・老人福祉施設整備費助成事業(補助金)【44】	高齢者福祉課 (小石川 邦夫)	正 18.0 再 非 7.2 計 25.2	一 2,322 特 1,300 企 計 3,622
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域福祉推進事業【47・49・50】	福祉総務課 (森田 孔二)	正 18.8 再 2.3 非 4.0 計 25.1	一 749 特 企 計 749
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域高齢者見守り・支援事業【48】 ・シルバー人材センター支援事業【52】	高齢者福祉課 (小石川 邦夫)	正 3.0 再 非 0.8 計 3.8	一 145 特 10 企 計 155
適正な生活保護扶助費の給付  ・生活保護扶助事業	福祉総務課 (森田 孔二)	正 5.2 再 0.7 非 1.0 計 6.9	一 11,584 特 企 計 11,584
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営  ・介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)【46】	介護保険課 (市川 和弘)	正 28.0 再 1.0 非 11.0 計 40.0	一 99 特 62,829 企 計 62,928
国民健康保険事業の健全で安定した運営  ・国民年金受託事務事業 ・後期高齢者医療事業	国保年金課 (安間 浩)	正 38.0 再 3.0 非 7.0 計 48.0	一 6,975 特 86,437 企 計 93,412
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  ・障害者(児)自立支援給付事業 ・障害者就労支援事業【53】 ・障害者施設整備費助成事業(補助金)【45】	障害保健福祉課 (田中 孝太郎)	正 33.0 再 非 11.0 計 44.0	一 19,327 特 企 計 19,327
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  ・地域リハビリテーション推進事業	障害者更生 相談所 (高山 厚志)	正 7.0 再 非 2.0 計 9.0	一 9 特 企 計 9
計	6 課	正 151.0 再 7.0 非 44.0 計 202.0	一 41,210 特 150,576 企 計 191,786

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策②** 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実**責任者**

医療担当部長 新村 隆弘  
保健所長 西原 信彦

**主な取り組み**

- ♪ 健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、ノルディックウォークを活用した運動習慣の推進や効果的な健康づくり活動の情報発信など、健康の保持・増進活動に取り組みやすい環境を整えます。
- ♪ 産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査や新生児スクリーニング検査などを実施し、これまで以上に妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みます。
- ♪ 新たに第3次浜松市自殺対策推進計画を策定し、地域レベルの連携・取り組みを強化することにより、生きることの包括的な支援を推進します。
- ♪ 食の安全を確保するため、大量調理施設を中心として HACCP 方式による衛生管理の推進を強化します。
- ♪ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止対策に関する実施体制の強化を図ります。
- ♪ 浜松医療センター新病院建設に向けた実施設計に取り組むとともに、建設予定地にある看護専門学校の新築移転事業を進め、看護師養成に良好な教育環境を整備します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり  ・妊婦乳幼児健康診査事業 ・母子衛生教育事業 ・母子相談事業 ・母子訪問指導事業 ・母子予防接種事業 ・母子医療費等支援事業 ・難病患者等支援事業 ・がん検診等事業 ・健康づくり推進事業【54】 ・歯科保健事業【55】	健康増進課 (辻村 あつ子)	正 36.0 再 4.0 非 16.0 計 56.0	一 6,185 特 9 企 6,194 計
安全・安心な医療の提供  ・浜松市病院事業(医療センター事業費用・資本的支出)【60・61】 ・浜松市病院事業(リハビリ病院事業費用・資本的支出)	病院管理課 (松下 文明)	正 11.0 再 1.0 非 計 12.0	一 2,136 特 8,620 企 10,756 計
安全・安心な医療の提供  ・医療体制充実事業 ・危険ドラッグ撲滅対策事業	保健総務課 (小池 恒弘) 保健所浜北支所 (林 浩孝)	正 22.0 再 4.0 非 6.2 計 32.2	一 61 特 企 61 計

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
地域医療・地域包括ケアの推進 ・救急医療事業 ・災害時医療救護対策推進事業 ・健康医療推進事業	健康医療課 (山中 信次)	正 23.0 再 9.0 非 計 32.0	一 694 特 企 計 694
地域医療・地域包括ケアの推進 ・佐久間病院事業費用・資本的支出(病院事業)	佐久間病院 (月花 忠孝)	正 67.0 再 7.0 非 19.0 計 93.0	一 621 特 企 計 1,380 計 2,001
こころの健康づくりの推進 ・精神保健福祉推進事業 ・自殺対策推進事業 ・ひきこもり対策推進事業	精神保健福祉 センター (二宮 貴至)	正 13.0 再 5.0 非 計 18.0	一 83 特 企 計 83
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 ・学校管理運営事業 ・看護師就業促進事業 ・看護専門学校移転事業	看護専門学校 (天野 靖子)	正 20.0 再 3.0 非 5.0 計 28.0	一 1,125 特 企 計 1,125
保健予防と食の安全対策の推進 ・食中毒、感染症検査事業 ・食品残留農薬等検査事業 ・食肉安全対策推進事業 ・大気汚染、悪臭等測定事業 ・河川、工場排水等水質測定事業	保健環境研究所 (内藤 康彦)	正 34.0 再 6.0 非 6.0 計 46.0	一 252 特 企 計 252
保健予防と食の安全対策の推進 ・生活衛生対策推進事業 ・感染症対策事業 ・食の安全対策推進事業 ・栄養指導事業	生活衛生課 (寺田 善直) 保健所浜北支所 (林 浩孝)	正 38.0 再 1.0 非 7.6 計 46.6	一 92 特 企 計 92
計	10 課	正 264.0 再 26.0 非 73.8 計 363.8	一 11,249 特 9 企 10,000 計 21,258

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。





**理想の姿  
(30年後)**

◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。

**政策の柱  
(10年後)**

◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。  
◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

**基本政策①**

感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

**責任者**

文化振興担当部長 寺田 聖子

**主な取り組み**

- ♪ 創造都市・浜松を牽引する仕組みとして浜松版アーツカウンシルを設置し、市民が主体となった創造的活動の活性化を図るとともに、文化的多様性や共生社会をテーマとする浜松ならではの2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムを推進します。
- ♪ 「第10回浜松国際ピアノコンクール」や「第20回アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会」を開催し、「音楽の都・浜松」の取り組みを世界に向けて発信します。
- ♪ 次代の音楽文化を担う人材育成や市民の音楽活動の場を提供するため、(仮称)市民音楽ホールの平成32年度中の供用開始に向けた設計を進めます。
- ♪ 浜松科学館の平成31年7月リニューアルオープンに向け、施設改修や展示更新を行います。
- ♪ 県営野球場について、静岡県と連携し、早期事業化に向け取り組みます。
- ♪ 四ツ池公園運動施設の基本構想策定に向けた取り組みを進めます。
- ♪ ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプ等の誘致・受け入れ活動を行います。
- ♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地を目指し、「ビーチ・マリンスポーツ事業化計画」の策定に取り組まします。
- ♪ 浜松市の豊富な歴史文化の魅力を大いに発信するとともに、二俣城跡及び鳥羽山城跡が国史跡に指定されたことを踏まえ、関係課と連携して歴史文化をまちづくりに活かします。
- ♪ 地域遺産センターにおいて、井伊家ゆかりの文化財等を紹介するとともに、幅広い世代が地域の文化遺産に興味を持ち、次世代への継承につながるような活動に取り組まします。
- ♪ 情報と人、人と人をつなぎ、新たな価値を創出する知の情報拠点を目指し、「浜松市図書館ビジョン」の策定に取り組まします。
- ♪ 美術館では、版画家である大城貞夫氏や平成30年度が生誕110周年となる秋野不矩氏など、郷土ゆかりの作家を核とした調査・研究に取り組み、その魅力を発信します。

## 政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 ・スポーツ普及・活性化事業【58】 ・ブラジルホストタウン交流事業【16(59)】 ・大型スポーツイベント等誘致事業【16(59)】 ・スポーツ発信交流事業【16(59)】 ・スポーツ施設運営事業【57・97】	スポーツ振興課 (加藤 範行)	正 13.0 再 非 3.0 計 16.0	一 1,836 特 企 計 1,836
生涯学習を享受できる機会の充実 ・生涯学習施設運営事業【111】 ・生涯学習機会提供事業【34・112】	創造都市・ 文化振興課 (中村 公彦)	正 6.0 再 非 1.0 計 7.0	一 1,800 特 企 計 1,800
地域の文化遺産の継承 ・文化財調査顕彰事業 ・文化財施設公開事業 ・文化財活用地域連携事業【113・114】 ・埋蔵文化財調査事業【115】	文化財課 (太田 好治)	正 12.0 再 非 2.0 計 7.0 計 21.0	一 278 特 企 計 278
地域の文化遺産の保全・活用 ・博物館運営事業 ・博物館展示会開催事業	文化財課 (太田 好治)	正 9.0 再 非 2.0 計 6.0 計 17.0	一 94 特 企 計 94
芸術・文化の拠点の創造と発信 ・音楽文化発信・交流事業【102】 ・芸術文化人材育成事業【102】 ・市民音楽文化振興事業【102】 ・文化施設管理事業【107】 ・文化推進運営経費【10(104)】	創造都市・ 文化振興課 (中村 公彦)	正 8.0 再 非 計 8.0	一 1,896 特 企 計 1,896
創造都市の推進 ・創造都市推進事業【103・105・106】	創造都市・ 文化振興課 (中村 公彦)	正 7.0 再 非 1.0 計 8.0	一 75 特 企 計 75
美術館の魅力の創出 ・美術館運営事業【110】 ・美術館展覧会開催事業 ・秋野不矩美術館運営事業 ・秋野不矩美術館展覧会開催事業	美術館 (飯室 仁志)	正 10.0 再 非 2.0 計 12.0	一 208 特 企 計 208
知の拠点としての図書館機能の拡大 ・図書館運営事業	中央図書館 (鈴木 正仁)	正 44.0 再 非 3.0 計 17.0 計 64.0	一 1,178 特 企 計 1,178
計	5 課	正 109.0 再 7.0 非 37.0 計 153.0	一 7,365 特 企 計 7,365

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。



<b>理想の姿</b> (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
-----------------------	---

<b>政策の柱</b> (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
-----------------------	--

<b>基本政策①</b>	市民と共に未来をつかむ都市経営
--------------	-----------------

<b>責任者</b>	企画調整部長 内藤 伸二郎
------------	---------------

<b>主な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>♪ 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを推進します。</li> <li>♪ 新たな行政区、行政サービス提供体制案に対する意見聴取を実施し、市民の皆様の考えや意見を踏まえた上で最終案をとりまとめ、行政区再編の有無を決定します。</li> <li>♪ 民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。</li> </ul>
---------------	---

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進	企画課 (鈴木 秀司)	正 13.0	一 34
・浜松市総合計画推進事業		再	特
・区制検討事業【135】 ・都市経営諮問会議運営経費【127】		非 13.0	企 34
基礎自治体としての自立	企画課 (鈴木 秀司)	正 6.0	一 17
・大都市制度調査研究事業【142・143】		再	特
・広域行政推進事業【140・141】		非 6.0	企 17
戦略拠点の連携強化	東京事務所 (石塚 良明)	正 6.0	一 37
・首都圏情報収集発信事業		再	特
・東京事務所運営経費		非 1.0	企 37
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環	広聴広報課 (仲井 英之)	正 15.0	一 207
・市政広報事業【139】		再	特
・広聴事業		非 15.0	企 207
		計 30.0	計 207

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 ・多文化共生推進事業【108・109】 ・国際交流連携推進事業	国際課 (佐藤 宏明)	正 6.0 再 非 3.0 計 9.0	一 197 特 企 計 197
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 ・電子市役所推進事業【138】	情報政策課 (村上 隆康)	正 26.0 再 非 4.0 計 30.0	一 1,798 特 企 計 1,798
計	5 課	正 72.0 再 非 23.0 計 95.0	一 2,290 特 企 計 2,290

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策②** だれもがいいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

**責任者** 市民部長 山下 昭一

**主な取り組み**

- ♪ 中山間地域をはじめ、市内全域を対象とした移住に関するワンストップ窓口「浜松移住センター」を中心として、東京のふるさと回帰センターと連携した相談会を実施するほか、移住コーディネーターとともに、浜松への移住・定住を促進します。
- ♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の体感イベント「ザ・山フェス」や都市部で地域活動に取り組む大人が、中山間地域の各地域を訪問し、地域と交流を行う「おとな中山間地域交流事業」などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。
- ♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。
- ♪ 住民に身近な行政組織である協働センターにおいて、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行うとともに、エリアマネージャーによる総括のもと、組織的な支援体制の強化と職員の資質向上を図ります。
- ♪ 地域住民への活動の場の提供と活性化のため、身近な公共施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねます。
- ♪ 浜松市市民協働センター内に設置した「学生ボランティアセンター」において、学生ボランティアサークル間の連携強化や、ボランティアに関する情報発信などを行い、学生による社会貢献活動の一層の活発化を図ります。
- ♪ 社会を変えたいと考える若者などを対象に、社会貢献活動やソーシャルビジネスに関するフォーラムを開催し、想いのある若者が、一歩を踏み出すきっかけを提供します。
- ♪ 中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験、遊休資産の有効活用、ドローンの実用化試験などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。
- ♪ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機と捉え、浜松市観光インフォメーションセンターにおいて、車椅子及びベビーカーの貸出や観光施設のUD情報提供などのユニバーサルツーリズムに対応する機能を付加し、高齢者や障がい者、外国人など、より多くの人々が訪れやすい受入環境整備を推進します。
- ♪ 地域におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進を図るため、経営者・管理職を対象とした働き方改革関連セミナーを開催するほか、女性の継続就労・キャリアアップを支援するための事業を行います。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進	市民協働・ 地域政策課 (岡安 彰宏)	正 11.2	一 237
・市民協働推進事業【118・119】		再 2.9	特 企 計
・はままつ暮らし促進事業 ・自治会等コミュニティ振興事業【74・116・117】		非 14.1	計 237
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興	市民協働・ 地域政策課 (岡安 彰宏)	正 4.8	一 348
・居住促進事業【121】		再 1.1	特 企 計
・生活支援事業【122】 ・中山間地域まちづくり事業 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業【120】 ・市内間交流事業		非 5.9	計 348
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現	UD・男女共同参画課 (鈴木 江利子)	正 4.4	一 7
・ユニバーサルデザイン推進事業【126】		再 0.7 非 1.0 計 6.1	特 企 計 7
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進	UD・男女共同参画課 (鈴木 江利子)	正 3.6	一 39
・ワーク・ライフ・バランス推進事業【124】		再 0.3	特 企 計
・活動拠点施設事業【123】		非 1.0 計 4.9	計 39
計	2 課	正 24.0 再 1.0 非 6.0 計 31.0	一 631 特 企 計 631

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策③** 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

**責任者** 総務部長 川嶋 朗夫

**主な取り組み**

- ♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、民間活力の導入や外郭団体の経営健全化に取り組みます。
- ♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。
- ♪ 地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。
- ♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。
- ♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進  ・市長・副市長秘書管理事業 ・市制記念式典開催事業 ・政策調整事業	秘書課 (袴田 智久)	正 9.0	一 44
		再 非 計 9.0	特 企 計 44
適正な組織体制と定員管理  ・人事管理運営事業【136】	人事課 (奥家 章夫)	正 18.0	一 219
		再 非 計 21.0	特 企 計 219
職員の育成  ・人材開発推進事業	人事課 (奥家 章夫)	正 7.0	一 97
		再 非 計 8.0	特 企 計 97
政策法務の推進  ・政策法務事業	政策法務課 (小野 哲司)	正 8.5	一 23
		再 非 計 10.5	特 企 計 23
持続可能な都市経営の推進  ・経営改革推進事業【129・137】	政策法務課 (小野 哲司)	正 8.4	一 7
		再 非 計 10.1	特 企 計 7
職員の健康管理と職場環境の安全管理  ・職員の健康、安全衛生管理事業 ・職員の被服貸与、福利厚生事業 ・恩給及び退職年金に関する事業	職員厚生課 (小林 俊博)	正 9.0	一 167
		再 非 計 16.0	特 企 計 167

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
行政情報の提供・公開  ・公文書管理事業 ・住居表示事業 ・統計調査員確保対策事業 ・基幹統計調査事業 ・統計運営経費	文書行政課 (溝垣 達也)	正 12.3 再 1.0 非 4.9 計 18.2	一 99 特 企 計 99
計	5 課	正 72.2 再 4.7 非 15.9 計 92.8	一 656 特 企 計 656

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。



**基本政策④** 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

**責任者** 財務部長 松原 剛史  
 税務担当部長 堀内 治之

**主な取り組み**

- ♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し、将来世代への負担軽減を図ります。
- ♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化及び民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。
- ♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成30年4月1日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 <ul style="list-style-type: none"> <li>・議案作成事業</li> <li>・財政状況公表事業【128】</li> <li>・財政管理運営経費</li> </ul>	財政課 (小松 靖弘)	正 17.0 再 非 1.0 計 18.0	一 958 特 48,678 企 計 49,696
ファシリティマネジメントの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセットマネジメント推進事業【87・130・131・132】</li> <li>・公有財産維持管理事業【134】</li> <li>・借地解消事業【134】</li> </ul>	アセットマネジメント 推進課 (鈴木 克幸)	正 17.0 再 1.0 非 14.0 計 32.0	一 1,868 特 6 企 計 1,874
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物長寿命化推進事業</li> <li>・公共建築物耐震化推進事業</li> <li>・公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業</li> </ul>	公共建築課 (瀧口 克也)	正 31.0 再 4.0 非 2.0 計 37.0	一 1,560 特 企 計 1,560
工事・物品の適正な契約 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札システム事業</li> <li>・調達運営経費</li> </ul>	調達課 (望月 喜夫)	正 21.0 再 1.0 非 2.0 計 24.0	一 51 特 企 計 51
技術職員の技術力向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員技術研修事業</li> <li>・建設工事技術管理事業</li> <li>・工事検査事業</li> </ul>	技術監理課 (山村 宜之)	正 16.0 再 6.0 非 計 22.0	一 39 特 企 計 39
公平公正・効率的な課税と収納 効率的な市税の賦課徴収体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務管理事業</li> <li>・税務総務事業</li> </ul>	税務総務課 (田中 克)	正 22.0 再 1.0 非 3.0 計 26.0	一 729 特 企 計 729
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(市民税) <ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課徴収事業</li> </ul>	市民税課 (太田 圭介)	正 72.0 再 7.0 非 14.0 計 93.0	一 185 特 企 計 185

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)		
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(固定資産税) ・賦課徴収事業 ・固定資産税等管理運営経費	資産税課 (袴田 幸保)	正	73.0	一	175
		再	11.0	特	
		非	10.0	企	
		計	94.0	計	175
公平公正・効率的な課税と収納 市未収債権の厳正な回収 ・収納対策事業	収納対策課 (大庭 充)	正	61.0	一	93
		再	4.0	特	
		非	20.0	企	
		計	85.0	計	93
計	9 課	正	330.0	一	5,658
		再	35.0	特	48,684
		非	66.0	企	
		計	431.0	計	54,342

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策⑤** —

**責任者** 会計管理者 上久保 明治

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)
会計管理運営業務の推進	会計課 (上久保 明治)	正 29.0 再 3.0 非 2.0 計 34.0	一 136 特 企 計 136
計	1 課	正 29.0 再 3.0 非 2.0 計 34.0	一 136 特 企 計 136

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

**基本政策⑥** ー

**責任者** 市選挙管理委員会事務局長 石川 正喜

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		H30 予算 (百万円)	
公正かつ適正な選挙の実施	市選挙管理 委員会事務局 (石川 正喜)	正	6.7	一	184
・統一地方選挙		再	1.0	特	
・土地改良区総代選挙		非	1.1	企	
・選挙人名簿作成事業 ・明るい選挙推進事業		計	8.8	計	184
計	1 課	正	6.7	一	184
		再	1.0	特	
		非	1.1	企	
		計	8.8	計	184

**基本政策⑦** ー

**責任者** 人事委員会事務局長 三井 啓義

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		H30 予算 (百万円)	
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会 事務局 (中村 雅之)	正	9.0	一	42
		再	1.0	特	
		非	2.0	企	
		計	12.0	計	42
計	1 課	正	9.0	一	42
		再	1.0	特	
		非	2.0	企	
		計	12.0	計	42

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

<b>基本政策⑧</b>	—
--------------	---

<b>責任者</b>	監査事務局長 長坂 芳達
------------	--------------

<b>政策・事業等</b>	
---------------	--

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 30 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H30 予算 (百万円)		
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (松尾 邦雄)	正	13.0	一	5
		再		特	
		非	1.0	企	
		計	14.0	計	5
行財政運営に対する監査・指導の推進	政策法務課 (小野 哲司)	正	0.1	一	14
		再	0.3	特	
		非		企	
		計	0.4	計	14
計	2 課	正	13.1	一	19
		再	0.3	特	
		非	1.0	企	
		計	14.4	計	19

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P65～)における戦略項目No.を示す。

# Ⅲ 総合戦略



## I - 1 地元産業力の強化

### ○ 基本的方向

#### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値

### (1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

#### ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援

・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千円】	73,851 (H26速報値)	87,575	88,450	89,335	91,131	92,953
			75,372 (H26確定値)	71,028 (H27確報値)	★70,831 (H28速報値)		
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 【件】	43 (H26実績)	40	40	40	40	260
			47	63	69		

#### イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援

・地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千円】	73,851 (H26速報値)	87,575	88,450	89,335	91,131	92,953
			75,372 (H26確定値)	71,028 (H27確報値)	★70,831 (H28速報値)		

#### ウ 農林水産業の6次産業化などの推進

・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・低コスト林業推進事業 《林業振興課》 [5事業]	①：浜松市未来を拓く 農林漁業育成事業費補助 金申請件数 【件】	20 (H27実績)	20	40	60	80	100
			17	39	57		
	②：グリーン・ツーリズムに よる交流人口 【万人/年】	286 (H25実績)	291	294	297	300	303
			304	314	★		
	③：木材生産量 【万m <sup>3</sup> /年】	10.5 (H26実績)	11.3	12.0	12.8	13.6	14.3
			11.7	12.9	12.6		

#### エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大

・森林管理事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [3事業]	①：木材・木製品製造 業 製造品出荷額 【億円/年】	260 (H25実績)	323	355	324	355	450
			229 (H26実績)	177 (H27実績)	★		
	②：FSC森林認証面積 【ha】	43,238 (H26実績)	43,500	44,000	44,500	45,000	45,500
			43,553	44,404	45,131		

### (2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

#### ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援

・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：見本市出展企業の 成約件数 【件】	4 (H26実績)	8	10	20	20	22
			5	24	40		
	②：海外展開企業数 【社】	139 (H26実績)	145	150	155	160	165
			142	139	137		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[(1) ア①]:平成30年3月現在の速報値。平成30年12月頃確定予定。

[(1) イ①]:平成30年3月現在の速報値。平成30年12月頃確定予定。

[(1) ウ②]:平成30年3月現在で未確定。平成30年9月頃確定予定。

[(1) エ①]:平成30年3月現在で未確定。平成30年9月頃確定予定。



○ 基本的方向								
◆ 施策								
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値 実績値	H30 計画値	H31 目標値
イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進							
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》 [3事業]	①：企業立地決定件数 【件】	87 (H22～H26 実績)	20  16	45  46	70  68	88	106
ウ	農林水産物の海外販路開拓							
	・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 [2事業]	①：商談会などにおける 成約件数 【件】	新規	5  7	5  10	5  7	5	30
(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート								
ア	創業希望者への相談・情報提供の推進							
	・創業支援事業 《産業振興課》 [2事業]	①：創業支援事業に伴う 新規創業者数(法人登記 数) 【人/年】	93 (H26年実 績)	100  120	105  98	110  99	115	120
イ	新規就業者などへの支援							
	・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・林業従事者助成事業(補助 金) 《林業振興課》 [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】 ②：新規就農者(林業)支 援件数 【件】	新規  新規	20  6  -	26  24  5  6	44  30  6  6	50  6	180  20
(4) 担い手第一主義の農林水産業振興								
ア	農地の流動化による有効利用の推進							
	・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 [8事業]	①：担い手への農地集積 率 【%】	29.0 (H27実績)	30.0  30.0	32.0  30.0	34.0  30.0	36.0	38.0
イ	多様な担い手の育成							
	・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・市民に親しまれる農業推進 事業 《農業振興課》 [4事業]	①：農業経営塾卒塾生 【人】 ②：市民ふれあい農園数 【か所】	H27 新規  50 (H26実績)	0  0  52  52	15  17  54  51	15  17  54  52	15	45  60
(5) 浜松版スマートシティの推進								
ア	浜松版スマートシティの実現							
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェ クトの創出件数 【件】	H27 新規	-  -	2  2	5  5	7	10
イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上							
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	8.2 (H26実績)	8.7  10.4	11.3  12.9	13.8  13.8	14.8	16.0

表中、下線表記があるものは累計を示す。

## I - 2 労働供給力の開拓

### ○ 基本的方向

#### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値

### (1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援

#### ア ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり

・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	新規	30	35	50	50	50.0
			47	42	87		

#### イ UIJターン・地元就職支援

・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：COC+への市内参加 校卒業生の市内就職率		—	—	20.6	22.6	24.6
			—	18.6	22.8		

#### ウ 就職を希望する人への就労支援

・雇用促進事業 《産業総務課》 ・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》 [3事業]	①：支援就職困難者の 就業率 【%】	57.0 (H26実績)	57	58	59	60	60.0
			63	64	60		
	②：障害者就労支援施設から一般就労への移行 者数 【人/年度】	115 (H26実績)	163	183	203	210	159
			147	116	148		

#### エ 働きやすさ・住みやすさの発信

・浜松市総合計画推進事業 《企画課》 [2事業]	①：市区町村別認知度 ランキング(全国順位) 【位】	25 (H26年)	23	21	20	23	15
			25	27	30		
	②：市区町村別認知度 ランキング(県内順位) 【位】	2 (H26年)	2	2	2	2	1
			2	2	2		

### (2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

#### ア ワーク・ライフ・バランスの推進

・ワーク・ライフ・バランス推進事業 《UD・男女共同参画課》 [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス 等推進事業所認証事業所 数 【社/年】	新規 (H28新規事業)	0 (準備)	10	10	30	30
			0 (準備)	30	39		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

## Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

### ○ 基本的方向

#### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値

### (1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援

#### ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成

・地域少子化対策強化事業 《次世代育成課》 ・母子衛生教育事業 《健康増進課》 [2事業]	①：女性の平均初婚年 齢 【歳】	29 (H26年度)	28.6	28.2	27.8	27.4	27
						29.2	29.2
	②：全妊婦の内、20歳 ～34歳に妊娠した人の割 合 【%】	75.9 (H26実績)	76.8	77.6	78.4	79.2	80.0以 上
			76.8	75.7	74.8		

#### イ 不妊に対する包括的な支援

・母子医療費等支援事業 《健康増進課》 [1事業]	①：特定不妊治療(初 回)治療開始時平均年 齢 【歳】	35.6 (H26実績)	35.5	35.3	34.9	34.8	35未満
						35.5	35.0

### (2) 安心して出産できる環境づくり

#### ア 母子の健康の保持・増進

・妊婦乳幼児健康診査事業 《健康増進課》 ・母子相談事業 《健康増進課》 ・母子訪問指導事業 《健康増進課》 [5事業]	①：妊娠・出産の支援に 満足している人の割合 【%】	63.7 (H25国実績)	—	67.0	89.5	70.0以 上	70.0以 上
						—	89.5

### (3) 待機児童の解消と子育て支援の充実

#### ア 保育施設・放課後児童会の拡充

・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事 業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待 機児童数 【人】	407 (H27.4.1 現在)	407	300	200	100	0
						407	214
	②：放課後児童会利用 待機児童数 【人】 <td rowspan="2">311 (H27.5.1)</td> <td>758</td> <td>503</td> <td>226</td> <td>95</td> <td>0</td>	311 (H27.5.1)	758	503	226	95	0
			311	377	392		

#### イ 地域の子育て力の向上

・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [1事業]	①：地域子育て支援拠 点延べ利用者数 【人/件】	326,663 (H26実績)	367,000	383,000	383,000	383,000	383,000
						300,049	309,626

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[(1) ア①]:平成30年4月現在で未確定。平成31年1月頃確定予定。

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
ウ 子育てに対する不安や負担の軽減							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・若者支援プラン推進事業 《次世代育成課》</li> <li>・こども保護対策事業 《子育て支援課》</li> <li>・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》</li> <li>・社会的養護推進事業 《子育て支援課》</li> <li>・女性相談保護事業 《子育て支援課》</li> <li>・発達相談支援事業 《子育て支援課》</li> <li>・子育てワンストップサービス運用事業 《子育て支援課》</li> <li>・ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》</li> <li>・家庭福祉支援事業 《子育て支援課》</li> <li>・交通遺児等基金積立金 《子育て支援課》</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 14 事業 ]</p>	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合 【%】	43.2 (H27 実績)	43.2	45.0	47.0	48.0	50.0
			43.2	39.7	51.6		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

## Ⅱ - 2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値 実績値	H30 計画値	H31 目標値
<b>(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成</b>							
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実							
・生涯学習機会提供事業 <<創造都市・文化振興課>> [1事業]	①：全国レベルのコンテスト入賞者数(累計) 【人】	4 (H25実績)	5	7	9	12	15
			6	6	11		
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実							
・図書館運営事業 <<中央図書館>> ・生涯学習施設運営事業 <<創造都市・文化振興課>> [4事業]	①：生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 【%】	30.7 (H27実績)	30.7	31.5	32.0	32.5	33.0
			30.7	36.2	27.1		
<b>(2) 地域力を活かした市民総がかりのひとづくり</b>							
ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり							
・コミュニティ・スクール推進事業 <<教育総務課>> ・はままつ人づくりネットワーク推進事業 <<教育総務課>> [8事業]	①：コミュニティ・スクール推進モデル校実施数 【校】	新規 (H26実績)	0	4	8	15	16
			0	4	8		
	②：保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率 【%】	48.0 (H27速報値)	48.0	55.0	60.0	65.0	70.0
			49.5	54.7	46.7		
イ 地域愛をはぐくむ教育の実践							
・学校特色化推進事業 <<指導課>> [2事業]	①：自分にはよいところがあると答える子どもの割合 【%】	小学生 93.9 中学生 93.1 (H27.4)	小学生 95.0 中学生 94.0	小学生 97.0 中学生 98.0	小学生 97.0 中学生 98.0	小学生 97.0 中学生 98.0	100.0
			小学生 94.9 中学生 95.7	小学生 95.0 中学生 96.0	小学生 97.6 中学生 97.0		
ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備							
・生徒指導事業 <<指導課>> ・外国人子ども教育支援推進事業 <<指導課>> [6事業]	①：自分にはよいところがあると思う子どもの割合 【%】	小学生 82.2 中学生 74.2 (H27.4)	75.0	79.0	80.0	80.0	80.0
			小学生 82.2 中学生 74.2 (H27.4)	小学生 83.0 中学生 75.0	小学生 83.2 中学生 75.5		
	②：外国人の子どもの不 就学 【人】	ゼロ達成 (H25実績)	ゼロ維持	ゼロ維持	ゼロ維持	ゼロ維持	ゼロ維持
			2	2	4		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

### Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり

#### ○ 基本的方向

##### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値 実績値	H30 計画値	H31 目標値
----------------------------------	-------------------------------	-------------	-------------------	-------------------	-------------------	------------	------------

#### (1) 災害に強いまちづくりの推進

##### ア 防潮堤の早期実現

・防災計画等整備事業 《危機管理課》  [ 1 事業 ]	①：防潮堤の完成 【進捗率%】	5.0 (H26 実績)	32	32	59	72	100.0
			20	37	50		

##### イ 地域防災の推進

・防災計画等整備事業 《危機管理課》 ・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》 ・防災学習施設整備事業 《危機管理課》 ・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》 ・浸水対策支援事業 《河川課》 ・急傾斜対策事業 《河川課》  [ 23 事業 ]	①：自分の生命と財産は 自分で守らなくてはならない と思う人の割合 【%】	76.4 (H26 実績)	77.0	78.0	79.0	79.0	80.0
			77.5	78.6	76.5		
	②：緊急輸送路上の橋り ょう耐震対策実施率 【%】	68.0 (H27.3 月末)	83.0	91.0	92.0	100.0	100.0
			74.0	83.0	86.0		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

### Ⅲ-2 にぎわいの創出

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値 実績値	H30 計画値	H31 目標値
<b>(1) 創造都市の推進</b>							
ア 多様な音楽に触れる機会の創出							
・創造都市推進事業 <<創造都市・文化振興課>> ・音楽文化発信・交流事業 <<創造都市・文化振興課>> [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 【%】	35.9 (H27)	34.0	36.0	37.0	37.0	38.0
			35.9	40.8	34.6		
<b>(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大</b>							
ア ブランドの確立							
・シティプロモーション事業 <<観光・シティプロモーション課>> [1事業]	①：市区町村別認知度 ランキング(全国順位) 【位】	25 (H26)	23	21	20	17	15
			25	27	30		
	②：市区町村別認知度 ランキング(県内順位) 【位】	2 (H26)	2	2	2	2	1
			2	2	2		
イ 国内外からの交流人口の拡大							
・観光客誘致事業 <<観光・シティプロモーション課>> ・海外戦略推進事業 <<観光・シティプロモーション課>> ・館山寺総合公園運営事業 <<緑政課>> [19事業]	①：観光交流客数 【千人/年】	18,524 (H26年度)	19,400	20,400	21,000	22,330	23,700
			18,276	19,620	★		
	②：外国人宿泊客数 【千人/年】	279 (H26年)	215	236	257	280	300
			370 (H27年)	333	★		
<b>(3) 地域の特性を活かした魅力づくり</b>							
ア まちなかのにぎわい創出							
・中心市街地活性化施策 調査研究事業 <<産業振興課>> ・市街地再開発組合支援 事業 <<市街地整備課>> [7事業]	①：歩行者通行量(休日・主要8地点) 【人】	99,392 (H26年)	101,380	103,360	105,340	107,320	109,300
			90,313	90,958	105,102		
	②：都心の居住人口 【人】	11,359 (H26年)	11,700	12,060	12,410	12,750	13,100
			11,614	11,707	11,670		
イ 中山間地域のにぎわい創出							
・生活支援事業 <<市民協働・地域政策課>> ・居住促進事業 <<市民協働・地域政策課>> [5事業]	①：遊休施設を利用して事業を実施している民間企業などの数 【団体】	5 (H26実績)	5	5	6	7	8
			5	8	10		
	②：市の制度を利用して移住した人数 【人】	13 (H26実績)	15	15	17	19	20
			19	15	29		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[(2) 1①]:平成30年3月現在で未確定。平成30年8月頃確定予定。

[(2) 1②]:平成30年3月現在で未確定。平成30年8月頃確定予定。

### Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
<b>(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成</b>							
ア 市民協働のまちづくりの推進							
・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》 ・安全で安心なまちづくり支援 事業 《市民生活課》 [9事業]	①：所轄 NPO 法人の総 事業費 【億円】	35.7 (H26 実績)	35.7	35.8	36.0	36.1	37.0
		36.9	36.6	36.4			
	②：市民参加による「地 区安全会議」の設置率 【%(団体)】	90.9(50) (H27.4.1)	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	100.0 (64)
		3 団体	0 団体	2 団体			
イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成							
・多文化共生推進事業 《国際課》 ・国際交流連携推進事業 《国際課》 [2事業]	①：近隣の日本人市民 とのつきあいがあると答える 外国人市民の割合 【%】	85.2 (H26 実績)	— (調査未 実施)	—	90.0	90.0	90.0
		— (調査未 実施)	— (調査未 実施)	— (調査未 実施)			
	②：近隣の外国人市民 とのつきあいがあると答える 日本人市民の割合 【%】	36.8 (H26 実績)	— (調査未 実施)	—	40.0	40.0	40.0
		— (調査未 実施)	— (調査未 実施)	— (調査未 実施)			
<b>(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現</b>							
ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供							
・介護保険事業 《高齢者福祉課》 ・老人福祉施設整備費助成 事業 《高齢者福祉課》 [4事業]	①：特別養護老人ホー ムの待機者(在宅重度) 【人】	398 (H26.8.1 実 績)	266	177	89	0	0
		409	308	326			
	②：浜松市ささえあいポイ ント事業のボランティア登録 人数 【人】	1,289 (H26 未登 録者数)	1,930	2,800	3,000	3,800	4,400
		2,520	2,860	3,335			
<b>(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸</b>							
ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備							
・健康づくり推進事業 《健康増進課》 ・介護保険事業 《高齢者福祉課》 [3事業]	①：健康寿命 【歳】	男 72.98 女 75.94 (H22 値)	男 73.08 女 76.04	男 73.18 女 76.14	男 73.28 女 76.24	男 73.38 女 76.34	男 73.48 女 76.44
		未公表 (国)	未公表 (国)	未公表 (国)			
	②：ロコモーショントレニ ングの参加者数 【人】	525 (H26 実 績)	2,500	5,000	10,000	12,500	15,000
		2,639	5,667	10,145			

表中、下線表記があるものは累計を示す。



### Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

#### ○ 基本的方向

##### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値

#### (1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

##### ア 集約型の都市づくり

・都市計画策定事業 《都市計画課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [10事業]	①：立地適正化計画 【%】	新規	35	60	90	100	100
	②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	新規	10	22	22	22	22
			35	60	90		
			10	22	22		
			10	22	22		

##### イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・交通計画推進事業 《交通政策課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 ・上島駅周辺公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [7事業]	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) 【km/h】	26 (H26実績)	26	26	26	26	30
	②：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,200 (H25実績)	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	利用者の維持(約27,200千人)
			26	25	25		
			27,017 (H26実績)	27,575 (H27実績)	27,632 (H28実績)		

#### (2) 効果的・効率的な市民サービスの提供

##### ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築

・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [7事業]	①：総人件費の削減 【百万円】	56,644 (H25実績)	55,559	54,772	53,840	53,551	H25年度対比10.0%減(H32年度)
	②：ハコモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	ハコモノ資産64.1、 インフラ資産52.7 (H27.4.1)	計画策定	ハコモノ資産65.0、 インフラ資産54.0	ハコモノ資産66.0、 インフラ資産56.0	ハコモノ資産68.0、 インフラ資産58.0	ハコモノ資産70.0、 インフラ資産60.0
			55,116	54,622	★		
				ハコモノ資産61.2、 インフラ資産60.5	★		

##### イ 広域連携の推進

・広域行政推進事業 《企画課》 [1事業]	①：三遠南信地域における新規連携施策数 【件】	新規	2	4	6	16	19
			4	11	13		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[(2) ア①]:平成30年3月現在で未確定。平成30年8月頃確定予定。

浜松市“やらまいか”総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」：戦略計画 2018

[(2) ア②]:平成30年3月現在で未確定。平成30年9月頃確定予定。

# IV 重点战略



## 重点戦略

○テーマ								
№	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
					計画値	計画値	計画値	目標値
					実績値	実績値	実績値	
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出								
1	既存産業の高度化と新産業の創出							
	産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	新技術・新製品開発などの 事業化件数(件)	38 (H26実績)	40	40	40	40	
				47	63	69		
○創業支援の推進								
2	産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援							
	創業支援事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規創 業者数(法人登記数)(人)	93 (H26実績)	100	105	110	115	
				120	98	99		
	中小企業金融支援事業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	2,673 (H26実績)	7,500	7,500	3,500	3,500	
				1,758	1,697	1,616		
○企業誘致の推進								
3	大規模工場用地の整備							
	新・産業集積エリア整備事業 《企業立地推進課》	工場用地整備進捗率(%)	基本計画の策定 (H26状況)	16	38	62	83	
				9	36	62		
				H27:整備計画の作成、H28:約4ha造成実施、H29:約9ha造成実施、H30:約22ha造成実施、 H33:完了予定				
		分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	対象用地無し (H26状況)	0	3	9	40	
				0	0	15		
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増							
	企業立地推進事業 《企業立地推進課》	企業立地決定件数(件)	17 (過去5年平均)	20	45	70	88	
				16	46	68		
5	トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致							
	企業立地推進事業 《企業立地推進課》	市有工業団地の分譲面積に 占める売却済み面積の割合 (%)	対象用地無し (H26状況)	0	3	9	40	
				0	0	15		
				H33:完了予定				
○海外を含めた新たな市場開拓								
6	中小企業の海外販路開拓の促進							
	海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	見本市出展企業の成約件 数(件)	4 (H26実績)	8	10	20	20	
				5	24	40		
7	海外進出に関する一貫した支援							
	海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	相談件数(件)	69 (H26実績)	100	150	150	200	
			海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	139 (H26実績)	73	66	69	
				145	150	155	160	
				142	139	137		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位) <<担当課>>	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8 都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出							
	・都心機能集積支援事業 <<産業振興課>>	オフィス開設費用助成件数 (件/年)	0 (H26 実績)	1 2	1 3	1 4	1
	・中心市街地活性化施策調 査研究事業<<産業振興課>>	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	71 (H26 実績)	67 88	64 82	61 90	57
9 都心への居住促進							
	・市街地再開発組合支援事 業 <<市街地整備課>>	旭・板屋A地区の再開発全 体事業費(予定)に対する進 捗率(%)	0.3 (H26 実績)	0.7 0.7	3.0 5.8	23.9 22.7	40.0
H27:計画の策定、H28:設計、認可申請、H29:権利変換計画、工事着手、H30:工事施工中、H36:完了予定							
10 都心公共空間へのアート整備(再掲)							
	・文化推進運営経費 <<創造都市・文化振興課>>	まちなかアートの整備箇所 (箇所)	1 (H26 実績)	2 2	3 2	2 2	5
○ワンストップサービスの就労支援							
11 雇用環境の整備と女性の就労支援							
	・雇用促進事業 <<産業総務課>>	支援女性の就職率(%)	H27 新規事業	30 47	35 42	50 87	50
12 就労支援のワンストップサービスの実施							
	・雇用促進事業 <<産業総務課>>	就労支援のための総合センタ ー機能の創設	—	無料職業 紹介事業 開始	総合セン ター機能 構想提案	構想に基 づく関係 機関との 協議	構想見 直し
				無料職業 紹介事業 開始	総合セン ター機能 構想提案	構想見 直し	
○戦略的なシティプロモーションの展開							
13 戦略的なシティプロモーションの展開							
	・海外戦略推進事業 <<観光・シティプロモーション課>>	外国人宿泊客数 (千人/年)	279 (H26 年) ※観光庁調べ	215 370 ※浜松市調べ	236 333	257 ★	280
○インバウンドの推進							
14 トップセールス(※1)による海外顧客の拡大							
	・海外戦略推進事業 <<観光・シティプロモーション課>>	トップセールスの実施回数 (回)	3 (H26 実績)	3 3	3 3	3 3	3
15 国際会議等の誘致・開催							
	・MICE推進事業 <<観光・シティプロモーション課>>	国際会議(※2)等誘致件数 (件)	1 (H26 実績)	2 4	3 5	3 3	3
16 国内外のスポーツイベント等の誘致							
	・ブラジルホストタウン交流事業 ・大型スポーツイベント等誘致 事業 ・スポーツ発信交流事業 <<スポーツ振興課>>	事前合宿、スポーツイベント 等誘致数(件)	4 (H26 実績)	6 6	6 7	8 9	9

★について

[No.13]: 平成 30 年 3 月現在で未確定。平成 30 年 8 月頃確定予定。

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○浜名湖観光圏整備事業の推進							
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加						
	・観光客誘致事業 <<観光・シティプロモーション課>>	滞在プログラム数(件)	24 (H26 実績)	50	70	80	100
				64	59	82	
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進						
	・海外戦略推進事業 <<観光・シティプロモーション課>>	無料 Wi-Fi 整備支援件数 (件)	3 (H26 実績)	50	16	20	50
				14	19	9	
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出							
19	効率的な農地利用の推進						
	・農地の確保と有効利用事業 <<農地利用課>>	担い手への農地集積率(%)	28 (H26 実績)	30	32	34	36
				30	30	30	
		農地の貸し借り面積(ha)	1,081 (H26 実績)	1,100	1,250	1,400	1,500
				1,128	1,316	1,385	
20	6次産業化の促進と輸出版売に向けた支援						
	・豊かな産地の育成事業 <<農業水産課>>	浜松市未来を拓く農林漁業 育成事業費補助金(※3)申 請件数(件)	32 (H26 実績)	20	20	20	80
				17	22	18	
		農林水産物の海外販路開 拓の商談会などにおける成約 件数	0 (H26 実績)	5	5	5	5
				7	10	7	
21	次世代中核農業者の育成支援						
	・次代につなぐ農業推進事業 <<農業水産課>>	農業経営塾卒塾生	H27 新規事業	0(開催)	15	30	45
				0(開催)	17	34	
○環境にやさしい FSC 認証材(※4)で強い林業の実現							
22	森林整備支援と FSC 認証材の販路拡大						
	・木材需要拡大事業 他 1 事 業 <<林業振興課>>	FSC 森林認証面積(ha)	43,238.47 (H26 実績)	43,500	44,000	44,500	45,000
				43,553	44,404	45,131	
				FSC 認証材生産量(m <sup>3</sup> )	58,459 (H26 実績)	71,000	79,000
		年間間伐実施面積(ha)	2,704 (H26 実績)	68,911	80,143	★	
				2,000	2,000	2,000	2,000
				2,241	2,692	★	
23	林業の集約化と規模の拡大						
	・木材需要拡大事業 <<林業振興課>>	森林経営計画 累計認定 面積	12,337 (H26 実績)	13,600	14,800	16,000	17,200
				14,973	19,099	16,516	
○新鮮な水産物で強い漁業の実現							
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備						
	・漁港管理事業 <<農業水産課>>	村櫛漁港整備進捗率(%)	43 (H26 実績)	57	71	85	90
				47	85	85	
	H27~H30:防食工事実施、H31:完了予定						
25	養殖業等の地域産業全体の振興						
	・水産業振興事業 <<農業水産課>>	水産業協同組合の 年間取扱高(百万円)	7,809 (H26 実績)	8,318	8,431	8,522	8,613
				9,295	9,418	7,142	

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[No.22]: 平成 30 年 3 月現在で未確定。平成 30 年 7 月頃確定予定。(FSC 認証材生産量)

[No.22]: 平成 30 年 3 月現在で未確定。平成 31 年 1 月頃確定予定。(年間間伐実施面積)

## 重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2018

### ※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」：市長及び副市長が直接企業等へ出向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」：市長及び副市長が海外の旅行会社での PR など、誘客に向けたプロモーションを行う。

### ※2 国際会議

参加国が 3 カ国以上、かつ 3 日以上開催などの要件を満たした会議。

### ※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1 次産業である農林漁業と 2 次産業の工業、3 次産業の商業や観光業等を組み合わせた 6 次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

### ※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれる FSC(Forest Stewardship Council(R): 森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位) <<担当課>>	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○待機児童ゼロ作戦							
26 保育所等の充実							
	・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>>	保育所の定員増数(人) (対H26比較)	9,210 (H26定員数)	720	1,110	1,520	1,700
		認定こども園(※5)の定員増数(人)(対H26比較)	315 (H26待機児童数)	370	1,160	1,620	1,850
27 放課後児童会の拡充							
	・放課後児童会健全育成事業 <<教育総務課>>	放課後児童会(※6)の定員増数(人) (対H26比較)	4,810 (H26定員数) 116 (H26待機児童数)	400	700	1,100	1,400
		入会対象の拡大	1~3年生まで (H26状況)	6年生まで 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施
		開所時間の延長	18:00まで (H26状況)	18:30まで 一部実施 (123児童会 中21)	18:30まで 一部 実施 (123児 童会中 21)	18:30 まで 一部 実施 (132児 童会中 22)	継続 実施
28 幼児教育と保育の事務の一元化							
	・保育事業運営経費 <<幼児教育・保育課>>	保育士等の再就職支援研修受講者数(人)	17 (H26実績)	20 9	43 39	70 71	100
		就学前相談ワンストップサービスの実施(保育サービス相談員の配置)	—	全区役所 へ保育サ ビス相談員 (※7)を配置 配置	継続 実施	継続 実施	継続 実施
○充実した相談体制の構築							
29 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化							
	・社会的養護推進事業 <<児童相談所>>	里親(※8)登録数(組)	74 (H26実績)	80 82	90 88	95 97	100
30 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実							
	・子ども・若者サポート事業 <<次世代育成課>>	若者相談支援窓口「わかば」 (※9)相談件数(件)	—	350 372	385 343	420 322	450
○仕事と子育てが両立できる環境づくり							
31 新しい子育て支援ひろばの展開							
	・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>>	世代を越えて集うことができる 子育て支援ひろば(※10)の設 置数(箇所)	—	24 24	24 24	24 24	25
32 事業所内保育所の設置							
	・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>>	事業所内保育所(※11)の設 置数(箇所)	4 (H26実績)	5 4	7 7	9 9	12

表中、下線表記があるものは累計を示す。



重点戦略「2 こども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○市民協働による人づくり							
33	人づくりネットワークの推進 ・はままつ人づくりネットワーク推進事業 <<教育総務課>>	はままつ人づくりネットワークセンター(※12)の構築  保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)	—  48.0 (H27 速報値)	構築(制度設計) 構築(制度設計) 48 49.5	構築・運用 構築・運用 55 54.7	継続運用 継続運用 60 46.7	継続運用 継続運用 65
34	ダビンチキッズ・ITキッズプロジェクトの再編拡充 ・生涯学習機会提供事業 <<創造都市・文化振興課>>	再編拡充に向けた工程	—	庁内体制の再編 庁内体制の再編	課題整理 課題整理	検討 検討	効果的な体制構築
○社会の変化に対応する学力の育成							
35	英語教育や国際理解教育の充実 ・小学校教諭英語指導力向上事業 <<教職員課>>	小学校教諭の海外派遣総数(人)	16 (H26 実績)	32 32	48 32	64 48	80
	・生きた英語力育成事業 <<指導課>>	英語指導力向上研修(※13)を受講した教員が在籍する学校の割合(%) ALTの人数(人)	0  43 (H26 総数)	25 33 47 47	50 50 47 47	75 75 47 47	100 75
36	情報教育の充実 ・教育総合計画推進事業 <<教育総務課>>	教育の情報化推進計画の策定	—	策定 策定	策定・運用 策定	策定・運用 策定・運用	継続運用
	・学校情報技術環境整備事業 <<教育施設課>>	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	8.6人に1台 (H26 実績)	8.6人に1台 8.75人に1台	8.02人に1台 8.01人に1台	5.48人に1台 7.92人に1台	4人に1台
	・教職員研修事業 <<教育センター>>	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	(H26 実績値なし)	70 63	70 50	70 54	75
○発達支援教育の充実							
37	発達支援教室の増設 ・発達支援教育指導員等配置事業 <<教職員課>>	発達支援教室(※14)数(教室)	67 (H26 実績)	72 72	77 77	82 82	87
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化 ・市立幼稚園教育指導員配置事業 <<幼児教育・保育課>>	障がい児在籍学級キッズサポーター(※15)の配置数(人)	110 (H26 実績)	115 135	120 144	125 130	130
	・発達支援教育指導員等配置事業 <<教職員課>>	発達支援教育指導員(※16)の配置数(人)	67 (H26 実績)	72 72	77 77	82 82	87
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進 ・教育総合計画推進事業 <<教育総務課>>	県への要望	実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「2 こども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○いじめゼロ作戦							
40	いじめ防止対策の強化						
	・教育相談推進事業 <<指導課>>	スクールカウンセラー(※17)の 配置数(人)	56 (H26実績)	59	62	63	67
	・生徒指導推進事業 <<指導課>>	スクールソーシャルワーカー(※ 18)の配置数(人)	8 (H26実績)	9	10	11	12

表中、下線表記があるものは累計を示す。

※5 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※6 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※7 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※8 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

※9 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね 15～39 歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※10 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※11 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する施設。

※12 はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・学校・NPO等が連携し、子どもの学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

※13 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※14 発達支援教室

教員免許を持つ支援員(発達支援教育指導員)を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※15 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※16 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※17 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※18 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

## 重点戦略

○テーマ								
N°	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
					計画値	計画値	計画値	目標値
					実績値	実績値	実績値	
○在宅福祉・在宅医療の充実								
41	地域包括支援センターの専門職増員							
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	地域包括支援センター専門職の増員(対平成26年度比較)	平成26年度配置人員：3.83人/施設	各センター1人以上の増加	継続	継続	継続	継続
				各センター1人以上の増加	継続	継続	継続	
		地域包括支援センター総合相談件数(件)	32,809 (H26実績)	32,200	32,400	37,400	38,500	
				35,525	37,285	42,194		
42	在宅医療・介護連携センターの設置							
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	在宅医療・介護連携相談センターの設置	—	設置	継続	継続	継続	
				設置	継続	継続		
		在宅医療・介護連携相談センター相談件数	—	150	600	720	960	
				173	617	369		
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進							
	・認知症施策推進事業 《高齢者福祉課》	予防、早期発見・早期治療、本人・家族支援などの総合的な対策の構築【認知症サポート医養成人数】	19 (H26末医師数)	26	34	41	53	
				27	37	48		
○施設福祉の充実								
44	特別養護老人ホームの充実							
	・老人福祉施設整備費助成事業(補助金) 《高齢者福祉課》	特別養護老人ホームの定員(人)	3,888 (H26未定員)	4,137	4,486	4,736	5,000	
				4,137	4,486	4,746		
45	グループホームの拡充							
	・障害者施設整備費助成事業(補助金) 《障害保健福祉課》	グループホームの定員(人)	335 (H26未見込み定員)	350	374	398	425	
				378	385	399		
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充							
	・介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金) 《介護保険課》	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,199 (H26未定員)	1,200	1,218	1,218	1,221	
				1,200	1,218	1,218		

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値	計画値	計画値	目標値
				実績値	実績値	実績値	
○地域生活を支える資源のネットワーク化							
47	地区社会福祉協議会の設立推進						
	・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	地区社会福祉協議会の設立 地区数(地区)	54 (H26 未設立 数)	54	54	56	58
				54	54	54	
H30:全 58 地区で設立完了予定							
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築						
	・地域高齢者見守り・支援事業 <<高齢者福祉課>>	ひとり暮らし高齢者等情 報把握者数(人)	91,962 (H26 未把握者数)	102,000	110,000	110,000	120,000
		平常時の見守りが災害 時の支援に結びつく体制 の構築	—	同意調査 に着手	追加調査 の実施	追加調 査の実施	対象者の 整合
				同意調査 の実施	追加調 査の実施	追加調 査の実施	
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置						
	・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	コミュニティソーシャルワーカー (※19)の配置人数(人)	H27 新規事業	2	7	10	14
				2	4	8	
○ボランティア活動の活発化							
50	ボランティアコーナーの整備						
	・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	ボランティアコーナーの整備箇 所数(か所)	37 (H26 未箇所 数)	41	43	50	58
				39	42	44	
H30:すべての地区に整備完了予定							
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充						
	・介護保険事業特別会計 <<高齢者福祉課>>	ささえあいポイント事業登録者 数(人)	1,289 (H26 未登録者 数)	1,930	2,800	3,000	3,800
				2,520	2,860	3,335	
○高齢者や障がいのある人への就労支援							
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化						
	・シルバー人材センター支援事 業 <<高齢者福祉課>>	シルバー人材センター会員数 (人)	4,270 (H26 未会員 数)	4,421	4,454	4,500	4,500
		会員の就業率(%)	78.9 (H26 未就業 率)	80	80	80	80
				76.9	78	79.5	
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進						
	・障害者就労支援事業 <<障害保健福祉課>>	単年度移行者数(人)	115 (H26 未移行 者数)	163	183	203	210
				147	116	148	

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値	計画値	計画値	目標値
				実績値	実績値	実績値	
○健康寿命の延伸							
54	健康を守り支えるための環境整備						
	・健康づくり推進事業 <<健康増進課>>	健康はままつ 21 推進協力団体(※20)数(団体)	179 (H26 末団体数)	180 179	181 180	183 182	185
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進						
	・歯科保健事業 <<健康増進課>>	定期的に歯科検診を受ける人の割合(3歳児歯科健診の同伴者)(%)	34 (H26 実績)	34 34	34 34	35 35.7	36
56	ロコモーショントレーニングの普及推進						
	・介護保険事業 <<高齢者福祉課>>	参加者数(人)	525 (H26 実績)	2,500 2,639	5,000 5,667	10,000 10,145	12,500
○生涯スポーツの推進							
57	スポーツの普及推進						
	・スポーツ施設運営事業 <<スポーツ振興課>>	生涯スポーツ施設(※21)の利用者数(千人)	5,328 (H26 実績)	5,378 5,347	5,428 5,497	5,478 5,601	5,528
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化						
	・スポーツ普及・活性化事業 <<スポーツ振興課>>	スポーツボランティアバンク(※22)登録者数(人)	H27 新規事業	50 0	50 143	200 185	250
		地域スポーツ指導者登録者数(人)	302 (H26 実績)		315 255	325 266	325 276
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)						
	・ブラジルホストタウン交流事業 ・大型スポーツイベント等誘致事業 ・スポーツ発信交流事業 <<スポーツ振興課>>	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	4 (H26 実績)	6 6	6 7	8 9	9
○医療体制の充実							
60	浜松医療センターの施設整備						
	・浜松市病院事業(医療センター資本的支出) <<病院管理課>>	建て替えに向けた進捗状況	—	基本設計に着手 基本設計に着手	基本設計の完成 基本設計の完成	実施設計に着手	実施設計
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立						
	・浜松市病院事業(医療センター事業費用) <<病院管理課>>	経常収支比率(※23)100%以上を維持(%)	—	100 115	100 106.5	100 117.1	100

表中、下線表記があるものは累計を示す。

## 重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2018

- ※19 コミュニティソーシャルワーカー  
地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。
- ※20 健康はままつ 21 推進協力団体  
健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。
- ※21 生涯スポーツ施設  
小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設。
- ※22 スポーツボランティアバンク  
スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク。
- ※23 経常収支比率  
経常活動による収入で、当期の運転資金を賅えているかをチェックできる指標。

重点戦略

○テーマ								
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30	
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値	
○ごみ減量と資源化の推進								
62	3Rの推進 ・ごみ減量・リサイクル推進事業 <<ごみ減量推進課>>	ごみの総排出量(t)	288,169 (H24実績)	258,338 263,241	254,805 259,205	252,070 257,080	249,678	
				H24と比較した削減率 H27:10%減 H30:13%減				
○産業廃棄物の適正処理の促進								
64	不法投棄の撲滅 ・産業廃棄物適正処理推進事業 <<産業廃棄物対策課>>	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	7 (H26実績)	5 5	4 2	2 0	0	
		監視カメラ設置総数(台)	33 (H26実績)	33 33	45 45	54 54	60	
		不法投棄対策資材(※24)設置地点における再発防止率(%)	37.5 (H26実績)	50 72	80 92	90 96	100	
○施設の効率的な運営								
65	新清掃工場の建設準備 ・新清掃工場整備事業 <<廃棄物処理課>>	PFI事業(設計・建設)の進捗率(%)	H29新規事業	— —	— —	— —	2	
				H30:造成工事				
66	安定的なし尿処理体制の確立 ・衛生工場運営事業 <<廃棄物処理課>>	西部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	H26新規事業	23.5 23.5	29.4 32.4	50 52.9	58.8	
				H27:し尿投入槽防食工事他、H28:分離液槽防食工事他、H29:放流ポンプNo.1更新工事他、H30:投入室床面補修工事他				
○自ら考え行動する人づくり								
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践 ・環境教育推進事業 <<環境政策課>>		受講者数(人)	8,143 (H26実績)	8,400 9,013	8,800 9,052	9,200 8,250	9,600
68	「ESDモデルプログラム」の実施 ・環境教育推進事業 <<環境政策課>>		ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)	H27新規事業	1 1	1 2	2 3	2

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○生物多様性と生活環境の保全							
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策						
	・生物多様性保全事業 <<環境政策課>>	「生物多様性はままつ戦略」 (※25)「生物多様性」の理解 度 (%)	30.4 (H29 実績)	—	—	—	32.0
							H34:完了予定
○河川や湖沼の浄化対策の推進							
71	佐鳴湖の更なる水質向上						
	・雨水浸透ます普及事業 <<環境保全課>>	佐鳴湖上流域における雨水 浸透ますの設置数(基)	74 (過去9年(H18 ~H26)の平均)	90 83	180 166	270 249	360
72	合併処理浄化槽の設置促進						
	・浄化槽助成事業 <<お客さまサービス課>>	合併処理浄化槽の設置基 数(基)	19,354 (H26 実績)	21,100 20,245	22,400 21,233	23,700 22,145	25,000
○攻めの省エネルギー施策							
73	市有施設の電気使用量削減						
	・地球環境保全貢献事業 <<環境政策課>>	市有施設の電気使用量 (MWh)	135,115 (H25 実績)	130,106 125,407	128,561 127,740	127,275 ★	126,003
74	「LEDのまちづくり」の推進						
	・道路照明 LED 化更新事業 <<道路企画課>>	道路照明灯の LED 化更新 率(%)	H27 新規事業	20 10	40 13	60 27	80
	・自治会等コミュニティ振興事 業 <<市民協働・地域政策課>>	防犯灯の LED 化更新率 (%)	—	60 70.6	80 91.3	100 98.9	100
○再生可能エネルギーなどの導入促進							
75	太陽光発電導入日本一の継続						
	・スマートシティ推進事業 <<エネルギー政策課>>	太陽光発電導入件数(事業 用)の全国順位(位)	1	1 1	1 1	1 1	1
	・スマートシティ推進事業 <<エネルギー政策課>>	太陽光発電導入容量 (MWh)	246,925 (H26 実績)	245,000 353,184	352,000 476,192	370,000 521,121	534,000

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[No73]: 平成 30 年 3 月現在で未確定。平成 30 年 7 月頃確定予定。



重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
76	<u>(仮称)浜松新電力株式会社の設立</u> ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	—	設立 設立	継続 継続 運営 運営	継続 継続 運営 運営	継続 継続 運営 運営
77	<u>未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進</u> ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画 策定に向けた進捗状況	—	計画 検討 計画 検討	計画 検討 計画 検討	資源量 調査 資源量 調査	計画 確定
78	<u>火力発電所立地の推進</u> ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定 に向けた進捗状況	—	計画 検討 計画 検討	計画 検討 計画 検討	計画 検討 計画 検討	計画 確定
79	<u>コージェネレーションシステムの導入</u> ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入 容量(MWh)	45,050 (H26年度実績 推計)	52,000 45,236	55,000 45,698	80,000 45,698	105,000
○スマートシティの構築							
80	<u>「浜松版スマートタウン」の開発</u> ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	7.5	8.7 10.4	11.3 12.9	13.8 13.8	14.8

表中、下線表記があるものは累計を示す。

※24 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)。

※25 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○拠点ネットワーク型都市構造への転換							
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定						
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	立地適正化計画の策定率 (%)	H27 新規事業	35	60	90	100
				35	60	90	
	H27:市街地の現状把握・分析、将来都市構造の検証、将来の都市のあり方・立地適正化に関する基本方針の検討、H28:都市機能誘導区域の具体的区域、誘導施設及び講ずべき施策の設定に関する検討、H29:居住誘導区域の具体的区域の設定及び居住誘導区域内外で講ずべき施策の設定に関する検討、立地適正化計画の素案作成、進捗管理手法の立案、計画の市民等合意形成に向けた説明用資料の立案、H30:市民、関係機関に対する説明及び意見聴取を実施し、計画を策定						
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化						
	・都市計画道路整備事業 《道路企画課》	都市計画道路の整備率(%)	63.8 (H26 実績)	64.2	64.2	64.9	66.6
				64.2	64.2	66.0	
	H27,H28,H29:用地買収、物件補償、道路改良工事、H30 用地買収、物件補償、道路改良工事						
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実						
	・スマートインターチェンジ関連 整備事業 《道路企画課》	平成 28 年度の三方原・館山 寺スマートインターチェンジ開 設までにアクセスする道路の整 備率(%)	16 (H26 実績)	52	69	70	87
				25	52	61	
	H27,H28:用地・物件補償、工事施工、H28:三方原 SIC 供用開始、H29,H30:工事施工、 H30:館山寺 SIC 供用開始						
	・三遠南信自動車道関連整 備事業 《道路企画課》	佐久間 IC にアクセスする道路 の整備率(%)	H27 新規事業	20	40	70	100
				20	35	80	
	H27,H28,H29:用地買収、物件補償、設計、工事、H30:工事、供用						
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保						
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者 (千人)	約 27,017 (H26 実績)	約 27,200	約 27,200	約 27,200	約 27,200
				27,017 (H26 実績)	27,575 (H27 実績)	27,632 (H28 実績)	
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備						
	・高塚駅北公共団体区画整 理事業 《市街地整備課》	土地区画整理事業及び街路 事業の全体事業費に対する 進捗率(%)	2.5 (H26 実績)	18	60	80	100
				16	60	80	
	H27:用地買収、H28:建物移転、工事施工、H29:交通結節施設工事						
	・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》	天竜川駅の橋上駅舎化、南 北自由通路の設置進捗率 (%)	14 (H26 実績)	17.8	42	88.6	100
				17.8	42	88.8	
	H27:仮駅舎建築、H28:自由通路・橋上駅舎工事施工、H29:自由通路・橋上駅舎工事施工、供 用開始、H30:南北駅前広場施工、供用開始						

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
86	都心への居住促進 ・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	0.3 (H26実績)	0.7	3.0	23.9	40.0
				0.7	5.8	22.7	
H27:計画の策定、H28:設計、認可申請、H29:権利変換計画、工事着手、H30:工事施工、H36:完了予定							
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲) ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画を策定・進捗管理(充足率%)	—	策定	ハコモノ資産 65.0 インフラ 資産 54.0	ハコモノ資産 66.0 インフラ 資産 56.0	ハコモノ資産 68.0 インフラ 資産 58.0
				策定	ハコモノ資産 61.2 インフラ 資産 60.5	★	
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進							
88	防潮堤早期完成の推進 ・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	5 (H26実績)	32	32	59	72
				20	37	50	
静岡県による整備工事 完成時期の変更(H29年度末からH31年度末へ延長)							
89	土砂災害危険箇所の被害防止 ・防災計画等整備事業 《危機管理課》	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※26)率(%)	46.1 (H26実績)	64.6	75	85	100
				64.6	70.9	98.2	
H27:土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所 1,192箇所、H28:117箇所、H29:260箇所、H30:276箇所							
90	災害時伝達手段の充実 ・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	—	基本構 想計画 策定	関係部 局等調 整	関係部 局等調 整	実施設 計着手
				基本構 想計画 策定	関係部 局等調 整	関係部 局等調 整	
91	公共建築物等の安全確保 ・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率(%)	82 (H20実績)	90	91	92	93
				86	87	88	
H27:耐震診断及び耐震補強の実施補助耐震改修促進計画における最終年度(H32)目標値:95%							
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策 ・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(%)	68 (H26実績)	83	91	92	100
				74	83	86	
H27:77橋実施、H28:86橋実施、H29:89橋実施、H30:104橋実施(累計)							
93	防災センターの設置 ・防災学習施設整備事業 《危機管理課》	防災センターの設置	H27新規事業	基本構 想策定	実施 設計	施設整 備工事	設置
				基本構 想策定	実施 設計	施設整 備工事	

★について

[No87]:平成30年9月頃確定予定。

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○公園施設など憩いの場の整備							
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備 ・公園整備事業 《公園課》	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	15 (H26実績)	30 20	30 25	60 35	100
H27:南エントランスゾーン本丸南土塁及び天守曲輪土塀延長試掘調査完了、 H28:南エントランスゾーン実施設計及び富士見櫓周辺石垣発掘調査、 H29:南エントランスゾーン整備工事、天守曲輪南側土塀延長実施設計、 天守曲輪南側及び富士見櫓周辺発掘調査 H30:南エントランスゾーン整備工事、天守曲輪南側土塀延長工事、 天守曲輪南側発掘調査							
95	動物園の再生計画策定推進 ・施設整備事業 《動物園》	汚水処理施設及びいのちのふれあいゾーンの整備	—	—	整備 計画の 策定	基本設 計・ 地質調 査	実施設 計
				—	検討	基本設 計・ 地質調 査	
96	フラワーパークの自立した運営 ・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数(人)	771,932 (H26実績)	360,000 484,356	460,000 470,646	470,000 509,381	480,000
97	県営野球場や陸上競技場の建設 ・公園整備事業 《公園課》	県営野球場を含めた遠州灘海浜公園の基本計画策定に向けた進捗状況	—	基本構 想の策 定	検討	野球場 立地影 響予測 調査の 実施	実施
				遠州灘 海浜公 園基本 構想の 策定	静岡県、 市民、議 会との調 整	野球場 立地影 響予測 調査の 実施	
				—	検討	検討	実施
				—	四ツ池公 園運動 施設現 況調査の 実施	検討	

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○迅速な消防・救急体制の整備							
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設						
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率(%)	20 (H26実績)	40 40	60 60	80 80	100
H27:測量、鑑定、用地交渉、H28:基本設計、実施設計、地質調査、造成工事、 H29:建設工事、H30:旧庁舎解体工事、外構工事							
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化						
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受け入れ体制の整備率(%)	7 (H26実績)	14 14	57 57	86 86	100
H27:活動拠点の確保、H28:地上支援・活動拠点の確立、H29:地上支援・活動拠点の確立 H30:活動拠点の確立							
○生活を支える上下水道							
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営						
	・浜松市下水道事業(下水道事業費用) 《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式(※27)の導入	—	事業者 公募開 始	優先交 渉権者 選定	実施契 約の締 結	コンセ ッション開 始
				事業者 公募開 始	優先交 渉権者 選定	実施契 約の締 結	

表中、下線表記があるものは累計を示す。

※26 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※27 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位) <<担当課>>	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○「音楽の都・浜松」としての躍進							
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出 ・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 <<創造都市・文化振興課>>	国際的音楽イベント等(※28) の開催日数(日)  音楽イベントに参加する市民 団体等の数(団体)	47 (H26実績)  1,300 (H26実績)	55  56  1,350 1,363	60  63  1,350 1,482	65  47  1,400 1,325	70   1,500
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信 ・創造都市推進事業 <<創造都市・文化振興課>>	イベント参加者数(人)	H27 新規事業	4,000 8,065	11,450 20,054	28,960 122,874	—
104	都心公共空間へのアート整備(再掲) ・文化推進運営経費 <<創造都市・文化振興課>>	まちなかアートの整備箇所 (箇所)	1 (H26実績)	2 2	3 2	2 2	5
○新たな創造の担い手の育成							
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充 ・創造都市推進事業 <<創造都市・文化振興課>>	制度拡充	—	制度 拡充  制度 拡充	継続(運 用の見 直し)  運用の 見直し	継続(運 用の見 直し)  運用の 見直し	継続(新 制度検 討)
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置 ・創造都市推進事業 <<創造都市・文化振興課>>	支援組織の設置に向けた工 程	—	調査 研究  調査 研究	設置に向 けた検討  設置に向 けた検討	設置への 体制準備  設置への 体制準備	設置
107	「鴨江アートセンター」の機能充実 ・文化施設管理事業 <<創造都市・文化振興課>>	利用者数(人)	22,000 (H26実績)	22,250 30,420	22,500 28,788	22,750 29,082	23,000
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり							
108	外国人市民の活躍できる環境整備 ・多文化共生推進事業 <<国際課>>	多文化共生関連事業参加 者数(人)	52,515 (H26実績)	60,000 70,808	66,000 75,868	72,000 70,721	78,000
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成 ・多文化共生推進事業 <<国際課>>	多様性を活かした視点での 多文化共生都市の全国 ネットワーク形成	—	体制づく り  他都市と 協議・調 整	体制づく り  他都市と 協議・調 整	体制づく り  他都市と 協議・調 整	ネット ワーク 形成

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○生涯学習施設の充実							
111	科学館展示物のリニューアル ・生涯学習施設運営事業 <<創造都市・文化振興課>>	既存展示物の更新数(件)	161 (展示物総数)	3 4	5 4	5 4	80
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出 ・生涯学習機会提供事業 <<創造都市・文化振興課>>	学習成果活用事業(※29)に おける講座数(講座)	H27 新規事業	50 80	70 66	85 67	100
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化							
113	「全国地芝居公演会」の開催 ・文化財活用地域連携事業 <<文化財課>>	「全国地芝居公演会」開催 に向けた工程	—	情報 収集 情報 収集	調査・ 研究 調査・ 研究	関係団体・ 機関調整 実施	開催
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定 ・文化財活用地域連携事業 <<文化財課>>	国史跡指定に向けた作業	—	史跡の 調査 調査 完了	意見 具申 作成 意見 具申 作成	意見 具申 国指定 完了	計画策 定
H29:国史跡指定目標							
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進 ・埋蔵文化財調査事業 <<文化財課>> ・埋蔵文化財調査事業 <<文化財課>>	地域遺産センターの整備 地域遺産センター入館者数 累計(人)	— —	工事の 設計 設計 完了 — —	整備工 事・展 示設 置 整備工 事・展 示設 置 20,000 人 21,000 人	次期展 示の準 備 実施 100,000 人 100,000 人	次期展 示の準 備 115,000 人
○地域コミュニティの活性化							
116	地区コミュニティ振興事業の推進 ・自治会等コミュニティ振興事 業 <<市民協働・地域政策課>>	地域組織による協働センター 等の管理委託施設数(件)	—	— —	— —	1 1	2
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援 ・自治会等コミュニティ振興事 業 <<市民協働・地域政策課>>	地域づくりに関するハンドブッ クの作成	—	作成 作成	作成 作成	更新 更新	更新

表中、下線表記があるものは累計を示す。

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
118	NPOの支援等を行う中間支援組織の育成						
	・市民協働推進事業 <<市民協働・地域政策課>>	中間支援組織数(組織)	2 (H26実績)	2 2	2 3	3 3	3
119	NPOの自立促進						
	・市民協働推進事業 <<市民協働・地域政策課>>	NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)	60 (H26実績)	100 263	300 416	300 296	300
○中山間地域の活性化							
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大						
	・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 <<市民協働・地域政策課>>	貸付事業を活用した起業件数(件)	H27 新規事業	5 3	10 4	15 5	20
121	中山間地域への定住促進						
	・居住促進事業 <<市民協働・地域政策課>>	市の事業を活用した年間移住者数(人)	13 (H26実績)	15 19	15 15	17 29	19
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施						
	・生活支援事業 <<市民協働・地域政策課>>	事業数(事業)	H27 新規事業	1 1	2 1	2 2	3
○男女共同参画の推進							
123	女性の活躍の推進						
	・活動拠点施設事業 <<UD・男女共同参画課>>	女性カレッジの総参加者数(人)	16 (H26実績)	12 11	24 18	30 33	48
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立						
	・ワーク・ライフ・バランス推進事業 <<UD・男女共同参画課>>	ワーク・ライフ・バランスアドバイザーの派遣件数(件)	2 (H26実績)	5 3	5 3	5 3	7
○ユニバーサルデザインの推進							
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進						
	・交通安全施設等整備・修繕事業 <<道路課>>	国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化整備率(%)	50	50 50	50 50	55 50	60
H27:連尺交差点工事着手、H28:連尺交差点完了、H29 伝馬町交差点方針検討、H30 伝馬町交差点概略検討							
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発						
	・ユニバーサルデザイン推進事業 <<UD・男女共同参画課>>	ユニバーサルデザインセミナー等参加者数(人)	145 (H26実績)	150 198	300 605	800 788	1,000

表中、下線表記があるものは累計を示す。

※28 国際的音楽イベント

国際ピアノコンクールなどの国際的イベントで、海外の方と文化交流する事業。

※29 学習成果活用事業

生涯学習施設を拠点として、市民が日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを、社会に還元する機会を提供する事業。



## 重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位) <<担当課>>	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値
○自立・自律した行財政運営							
127	行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続 ・都市経営諮問会議運営経費 <<企画課>>	行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続設置数	—	1 1	1 1	1 1	1 1
128	持続可能な財政運営 ・財政状況公表事業 <<財政課>>	市民一人当たりの市債残高(千円) 総市債残高(億円)	612千円 (H26見込) 4,956億円 (H26見込)	602 589 4,755	601 587 4,737	595 582 4,681	586以下 4,700以下
129	外郭団体の抜本的改革 ・経営改革推進事業 <<政策法務課>>	経常収支が黒字の外郭団体数(団体) 市の権限とチェック機能を集約する組織の設置	14 (H26外郭団体総数) —	12 13 設置 設置	13 14 — —	13 ★ — —	14 — — —
130	指定管理者制度の見直し ・アセットマネジメント推進事業 <<アセットマネジメント推進課>>	制度の見直しの実施	—	見直し 見直し	見直し 見直し	見直し 見直し	制度運用・検証
○ファシリティマネジメントの推進							
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲) ・アセットマネジメント推進事業 <<アセットマネジメント推進課>>	浜松市公共施設等総合管理計画を策定・進捗管理(充足率%)	—	策定 策定	ハコモノ資産65.0 インフラ資産54.0 ハコモノ資産61.2 インフラ資産60.5	ハコモノ資産66.0 インフラ資産56.0 ★	ハコモノ資産68.0 インフラ資産58.0
132	官民連携手法の積極的導入・活用 ・アセットマネジメント推進事業 <<アセットマネジメント推進課>>	浜松市公共施設等総合管理計画により、官民連携手法の積極的な導入に取り組む	—	策定 策定	制度導入 制度導入	制度運用 制度運用	制度運用
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲) ・浜松市下水道事業(下水道事業費用) <<上下水道総務課・下水道施設課>>	コンセッション方式の導入	—	事業者公募開始 事業者公募開始	優先交渉権者選定 優先交渉権者選定	実施契約の締結 実施契約の締結	コンセッション開始

表中、下線表記があるものは累計を示す。

★について

[No129]:平成30年3月現在で未確定。平成30年8月頃確定予定。

[No131]:平成30年3月現在で未確定。平成30年9月頃確定予定。

重点戦略「7 自立・自律した都市経営」：戦略計画 2018

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値	計画値	計画値	目標値
				実績値	実績値	実績値	
134	遊休資産の売却、貸付等 ・公有財産維持管理事業 ・借地解消事業 <<アセットマネジメント推進課>>	遊休資産の売却額(億円)	3 (H26 単年実績)	3 2.7	3 3.3	3 8.6	3
		借地料の削減額(億円)	1.9 (過去3年間の累積削減額)	0.2 0.2	0.3 0.3	0.2 0.18	0.3
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化							
135	行政区再編の実施 ・区制検討事業 <<企画課>>	行政区再編の決定(進捗状況)	—	工程表作成 作成	サービス等のあり方を提示 サービス等のあり方を提示	新たな行政区、行政サービス提供体制案の提示 提示	行政区再編の決定
136	定員適正化計画の着実な推進 ・人事管理運営経費 <<人事課>>	正規職員数(人)	5,471 (H26.4.1)	5,423 5,421	5,391 5,391	5,309 5,309	5,257
137	個人番号カードの独自利活用 ・経営改革推進事業 <<政策法務課>>	市独自の利活用件数(件)	—	システム改修 システム改修	1 1	1 2	2
138	電子申請等による手続きの増加 ・電子市役所推進事業 <<情報政策課>>	電子申請可能件数(件)	24,834 (H26 実績)	16,000 19,138	25,000 24,569	20,000 19,936	26,000
139	オープンデータの推進 ・市政広報事業 <<広聴広報課>>	オープンデータ提供件数(件)	6 (H26 実績)	15 84	120 144	150 173	180
○広域行政の推進							
140	三遠南信地域の自治体との連携強化 ・広域行政推進事業 <<企画課>>	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト(※30)の実施件数(件)	18 (H26 実績)	18 14	18 14	18 14	18
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決 ・広域行政推進事業 <<企画課>>	調査・研究件数(件)	2 (H26 実績)	2 2	4 3	5 5	7 7
○特別自治市実現への取り組み							
142	「しずおか型特別自治市」の推進 ・大都市制度調査研究事業 <<企画課>>	特別自治市(※31)の法制化に向けた国への働きかけ回数(回)	2 (H26 実績)	2 3	5 6	7 8	8
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲 ・大都市制度調査研究事業 <<企画課>>	権限移譲件数(件)	7 (H26 実績)	17 28	30 31	44 47	48

表中、下線表記があるものは累計を示す。

## 重点戦略「7 自立・自律した都市経営」：戦略計画 2018

※30 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト。

※31 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。

重点戦略「7 自立・自律した都市経営」：戦略計画 2018

○重点戦略の進捗状況（平成 30 年 3 月末現在）			
進捗状況			
	件数	%	戦略項目（実施・達成のみ記載） ※[ ]内は達成年度
◎ 実施・達成	4 件	3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集業務の改善【No.63】 [平成 28 年度]</li> <li>・地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築【No.69】 [平成 28 年度]</li> <li>・検針業務等の省力的かつ一体的な管理【No.101】 [平成 29 年度]</li> <li>・美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保【No.110】 [平成 29 年度]</li> </ul>
○ 一部実施・実施中	139 件	97%	
△ 検討・調整・準備	0 件	0%	
合計	143 件	100%	





浜松市  
HAMAMATSU CITY

## 浜松市戦略計画 2018

---

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：平成 30 年 4 月

改訂版発行年月：平成 30 年 7 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：[kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp](mailto:kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp)

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>